

財 政 状 況

平成 29 年 6 月

平成 29 年度 当 初 予 算

平成 28 年度 下 半 期 予 算

茨 城 県

ま え が き

県は、県民の皆さんに、最近の財政状況を通して県政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、平成29年度当初予算及び平成28年10月1日から平成29年3月31日までの間における補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、県民の県税負担の状況、県債・一時借入金の状況及び県有財産の状況についてお知らせするものです。

平成29年6月22日

茨城県知事 橋 本 昌

目 次

ま え が き	頁
I 平成 29 年度当初予算について	1
1 予算編成の基本的な考え方	1
2 予 算 の 概 要	1
3 主な施策の概要	17
II 平成 28 年度補正予算の状況について	27
1 一般会計補正予算の状況	27
2 特別会計補正予算の状況	30
3 企業会計補正予算の状況	31
4 予算の繰越し	32
III 平成 28 年度予算下半期収入支出の状況について	45
1 一 般 会 計	45
2 特 別 会 計	47
IV 県民の県税負担の状況について	48
V 県債及び一時借入金について	49
1 県 債 現 在 高	49
2 一 時 借 入 金	50
VI 県有財産の状況について	51
1 公有財産現在高	51
2 基 金 の 状 況	54

I 平成 29 年度当初予算について

1 予算編成の基本的な考え方

歳入の中心である県税収入については、企業収益の回復などによる法人事業税の増収などが見込まれることから、県税収入総額は 0.8%、28 億円の増の 3,723 億円となっています。

また、地方交付税については、震災復興特別交付税の増を見込み、平成 28 年度当初予算額に比べ、0.2%、3 億円増の 1,914 億円を見込むとともに、臨時財政対策債については、42 億円増の 662 億円を計上しました。

一方、歳出については、事務事業全般にわたり徹底した削減に取り組むとともに、県政の重要な課題に取り組むための施策などに重点的に予算を配分しました。

一般行政費については、少子化対策や教育の充実などに重点を置きながら必要な額を計上しました。また、公共事業については、東日本大震災や関東・東北豪雨からの復旧・復興関連事業や国体開催に向けた道路整備などに取り組むための予算を計上し、特別会計及び企業会計を含む全体で対前年度比 8.9%の増となる 1,192 億円を確保しました。

この結果、平成 29 年度一般会計予算の総額は、1 兆 1,119 億 6,600 万円で、前年度当初予算に比べ、0.8%の減となります。

2 予算の概要

本県の予算は、一般会計、特別会計及び企業会計から成り立っており、それぞれの会計の平成 29 年度当初予算は、次のとおりです。

<平成 29 年度会計別当初予算額>

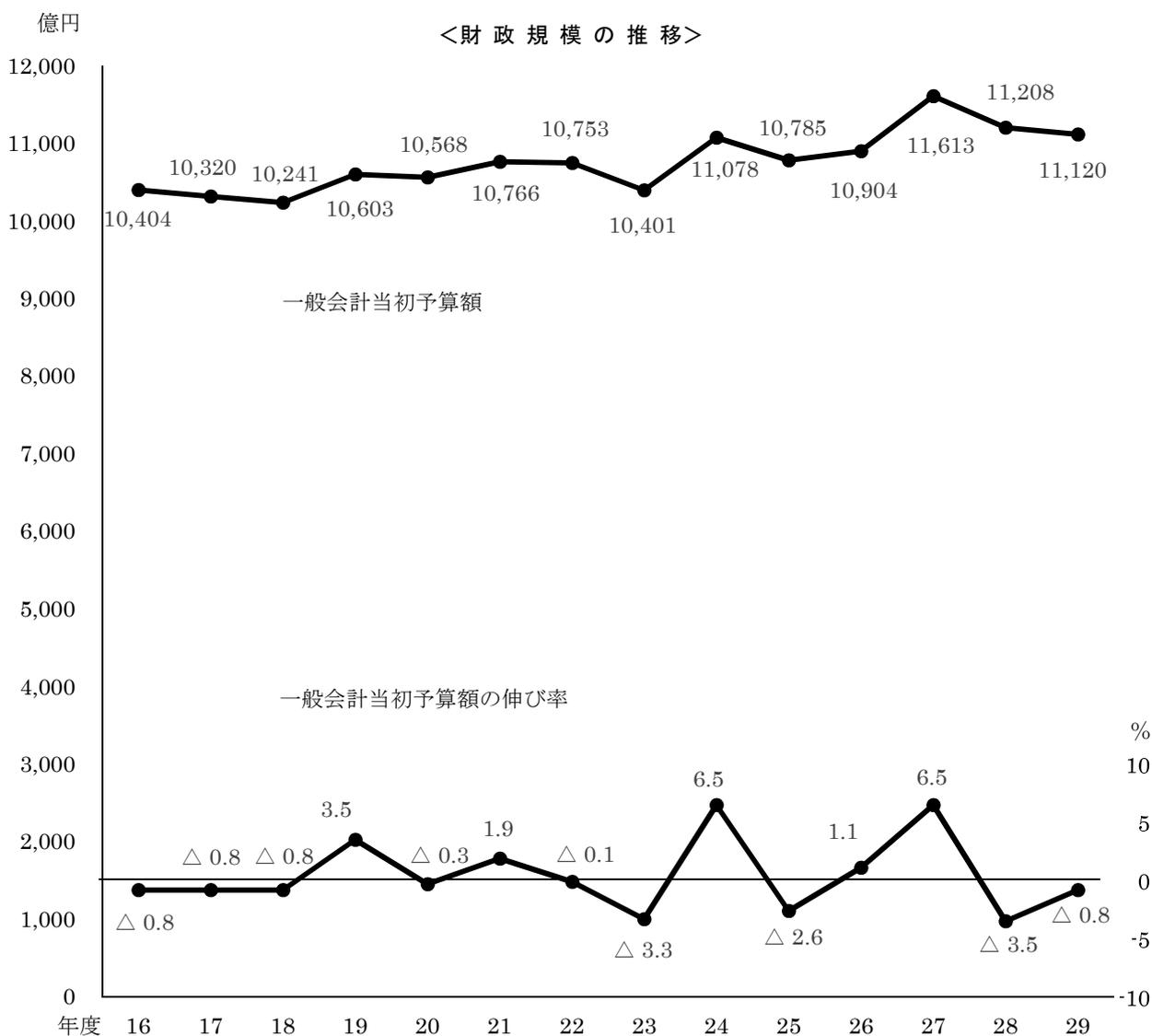
(単位：百万円)

会 計 別	28 年度当初(A)	29 年度当初(B)	比較(B)－(A)	伸び率
一 般 会 計	1,120,802	1,111,966	△ 8,836	△ 0.8
特 別 会 計	264,995	288,244	23,249	8.8
企 業 会 計	112,308	114,343	2,035	1.8

(1) 一般会計予算

一般会計予算には、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を中心として計上されており、予算の本体をなすものです。平成 29 年度当初の一般会計予算額は 1 兆 1,119 億 6,600 万円で、平成 28 年度当初予算に比べ 0.8% 減となっており、東日本大震災関連分を除いた比較では、0.1% 増となっています。

この伸び率は、国の一般会計の伸び率 0.8% 及び地方財政計画の通常収支分の総額の伸び率 1.0% と比べて低いものとなっています。



ア 歳 入

一般会計の歳入の主なものは、県税 3,723 億円、地方交付税 1,914 億円、国庫支出金 1,302 億円、県債 1,249 億円、諸収入 1,076 億円などです。

このうち、本県歳入の最も大きな割合を占める県税収入は、前年度に比べ 0.8%の増が見込まれており、地方交付税についても前年度に比べ 0.2%増の見込みとなっています。また、自主財源（県税、分担金、使用料など県が自らの手で確保できる収入）は 6,151 億円で、前年度に比べ 3.5%減少し、歳入全体に占める割合は 55.4%となっています。これに対し、依存財源（国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は 4,969 億円で、前年度に比べ 2.8%増加し、歳入全体に占める割合も 44.6%と、1.4 ポイント増加しています。

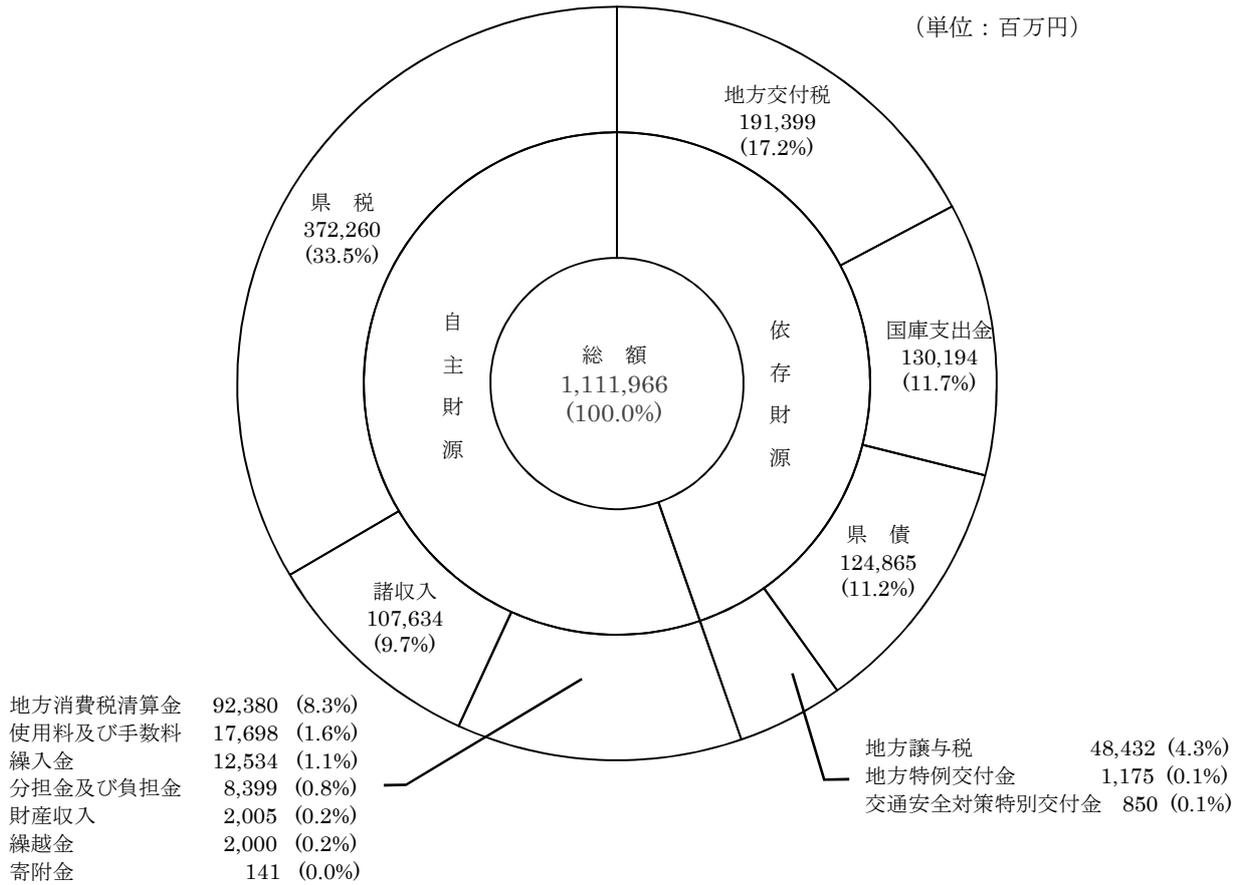
<歳入予算の内訳>

(単位：百万円)

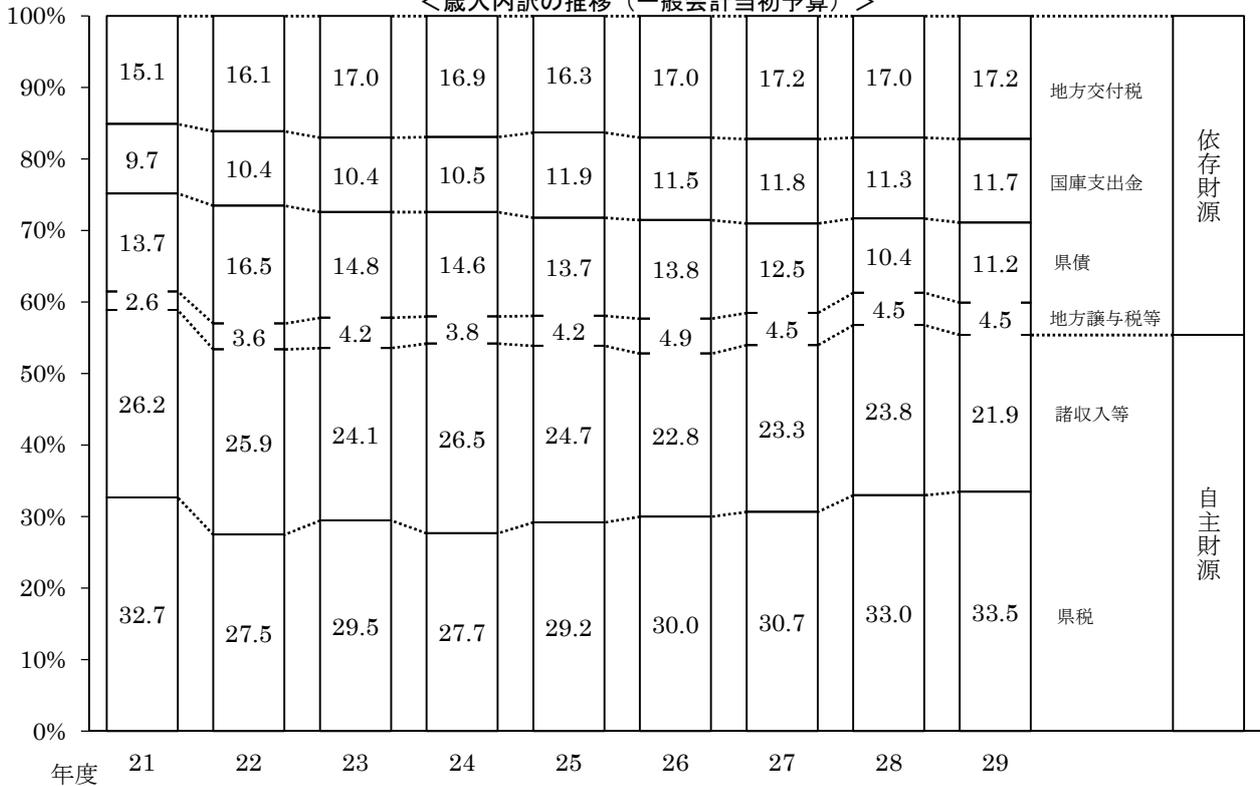
区 分	予 算 額		伸び率 (B)／(A)	構 成 比	
	28 年度当初(A)	29 年度当初(B)		28 年度	29 年度
県 税	369,487	372,260	100.8	33.0	33.5
地 方 消 費 税 清 算 金	97,629	92,380	94.6	8.7	8.3
地 方 譲 与 税	47,852	48,432	101.2	4.3	4.3
地 方 特 例 交 付 金	952	1,175	123.4	0.1	0.1
地 方 交 付 税	191,110	191,399	100.2	17.0	17.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	877	850	96.9	0.1	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	8,451	8,399	99.4	0.7	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	17,866	17,698	99.1	1.6	1.6
国 庫 支 出 金	126,648	130,194	102.8	11.3	11.7
財 産 収 入	4,252	2,005	47.2	0.4	0.2
寄 附 金	148	141	95.3	0.0	0.0
繰 入 金	13,741	12,534	91.2	1.2	1.1
繰 越 金	500	2,000	300.0	0.0	0.2
諸 収 入	125,231	107,634	85.9	11.2	9.7
県 債	116,058	124,865	107.6	10.4	11.2
計	1,120,802	1,111,966	99.2	100.0	100.0

<自主財源・依存財源別構成比>

(単位：百万円)



<歳入内訳の推移 (一般会計当初予算)>

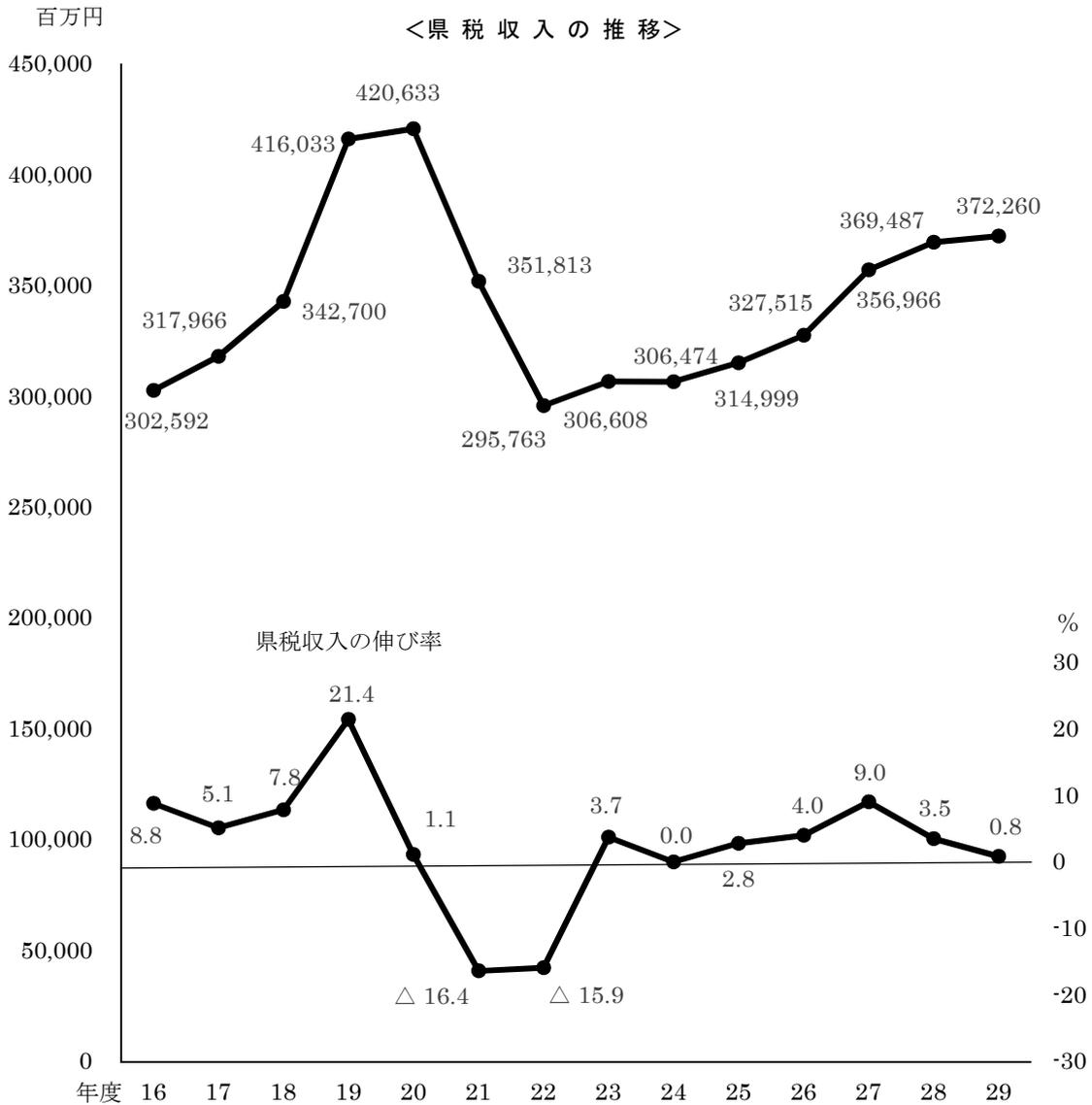


次に、主な歳入科目について内容を見てみます。

○ 県 税

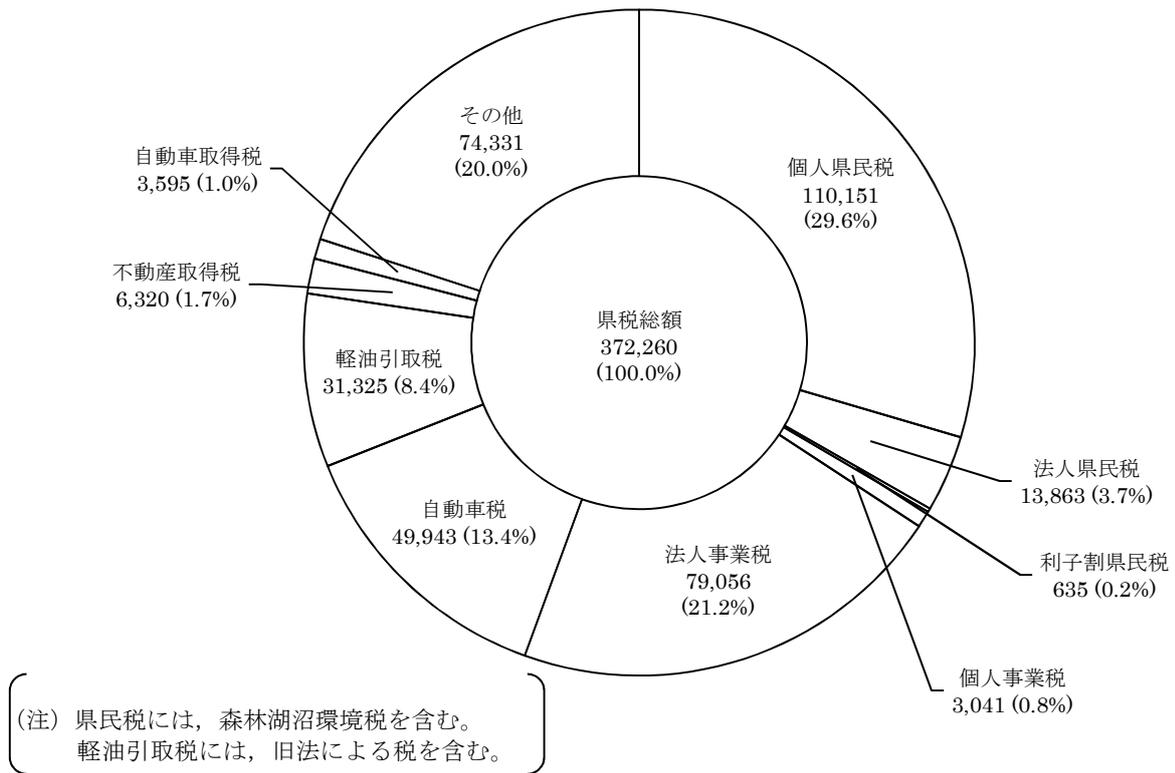
平成 29 年度の県税の予算額は 3,722 億 6,000 万円で、歳入全体に占める割合は 33.5%となっています。前年度に対する伸び率は、0.8%の増となっています。

主な税目についてみると、県民税 1,246 億 4,800 万円 (対前年度比 0.5%増)、事業税 820 億 9,700 万円 (同 2.3%増)、自動車税 499 億 4,300 万円 (同 0.2%増)、軽油引取税 313 億 2,500 万円 (同 0.6%減)、自動車取得税 35 億 9,500 万円 (同 19.1%増) となっています。



<県税の税目別構成比>

(単位：百万円)



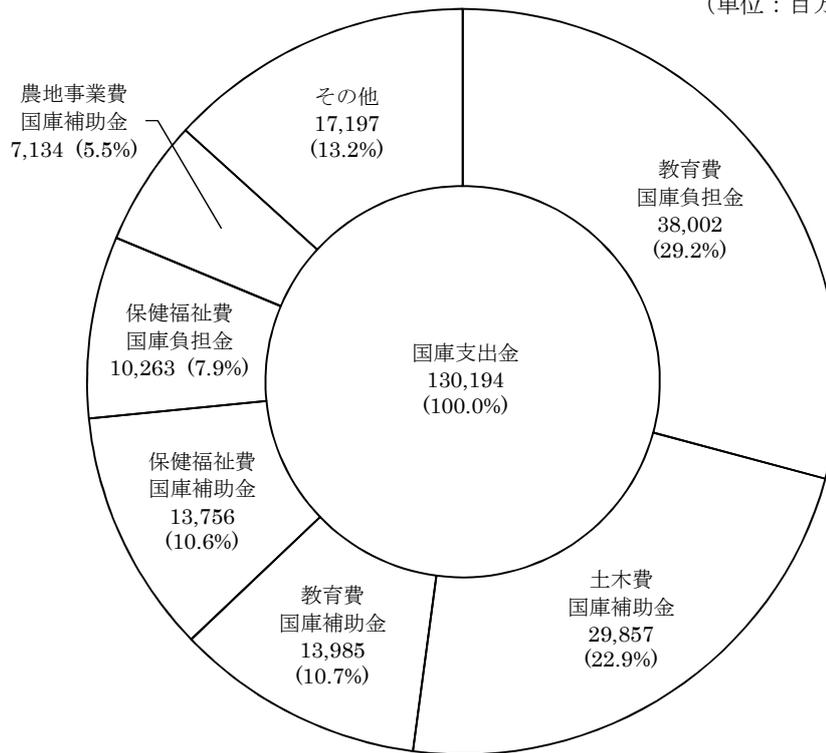
○ 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税の収入額の 33.1%，酒税の 50%，消費税の 22.3%及び地方法人税の 100%を基本に総額が決定され、県及び市町村に対し、需要と収入の状況に応じて交付されるものです。

平成 29 年度の予算額は 1,914 億円（うち震災復興特別交付税 184 億円）で、歳入全体に占める割合は、17.2% となっています。

<国庫支出金の構成比>

(単位：百万円)



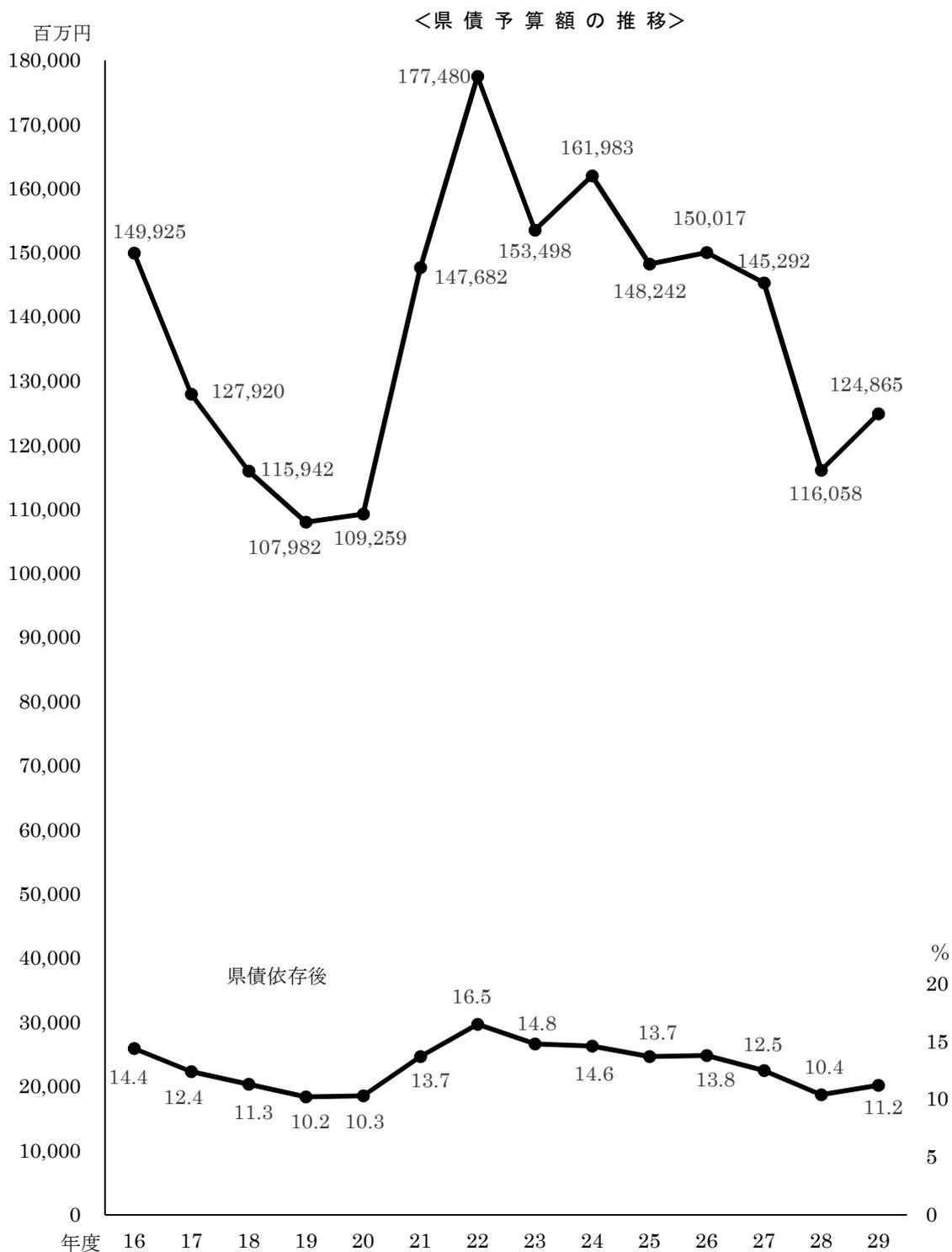
○ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体の行う特定の事務事業に要する経費に対して国から交付されるものです。平成29年度の予算額は1,301億9,400万円で、歳入総額の11.7%を占めています。

○ 県 債

県債は、県が公共事業、災害復旧事業などの資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるものです。

平成 29 年度の予算額は 1,248 億 6,500 万円で、前年度に比べ 7.6%の増となり、県債依存度（県債収入の歳入総額に占める割合）は、前年度 10.4%から 11.2%となりました。この結果、平成 29 年度末の県債現在高見込額は、2 兆 1,502 億 4,500 万円となります。



イ 歳 出

歳出予算は、款別（経費の目的・機能ごと）に、かつ、性質別（経費の性質・用途ごと）に区分されて執行されています。

（ア）歳出予算の款別（目的別）内訳

歳出予算の款別（目的別）内訳をみると、最も構成比の高いのは教育費で25.1%、次いで保健福祉費の18.4%、公債費の12.6%となっています。

各費目の主な内容は、次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
議 会 費	県議会議員の報酬，議会の開催費，議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費，退職手当，徴税費，広報費，選挙費，市町村振興費，国際交流の推進費
企 画 開 発 費	政策企画費，土地利用対策費，過疎などの地域振興費，空港利活用促進事業費，科学技術推進費
生 活 環 境 費	環境対策費，自然保護費，霞ヶ浦対策費，消防防災費，廃棄物対策費，原子力安全対策費
保 健 福 祉 費	高齢・障害者・母子などの福祉対策費，介護保険費，地域福祉対策費，生活保護費，病院運営費（病院事業会計への繰出金），健康増進費，保健所の運営費，医療整備対策費，上水道施設指導費
労 働 費	労働者福祉対策費，高齢者・女性・障害者などの雇用対策費，職業訓練費
農 林 水 産 業 費	土地改良事業費，水田農業経営確立対策費，近代化農業推進費，流通対策費，畜産振興費，農業団体指導費，林業振興費，水産業振興費
商 工 費	中小企業に対する融資，経営診断費，工業技術センター費，大型店対策費，商工会などの指導費，観光行政費，企業誘致対策費
土 木 費	道路，河川，港湾，海岸，ダム，砂防，公営住宅，下水道，都市公園などの整備・管理費
警 察 費	警察職員の人件費，警察施設の整備費，交通安全対策費，地域安全対策費，防犯対策費
教 育 費	高等学校の整備・管理費，小中学校職員の人件費・指導費，特別支援学校の管理費，社会教育費，文化行政費，体育振興費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路，橋りょう，河川等の土木施設や農林水産施設などの復旧費
公 債 費	県債の償還のための元金や利子，発行手数料，一時借入金の利子
諸 支 出 金	ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，利子割交付金，地方消費税交付金，地方消費税清算金，水道事業・工業用水道事業への貸付金
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

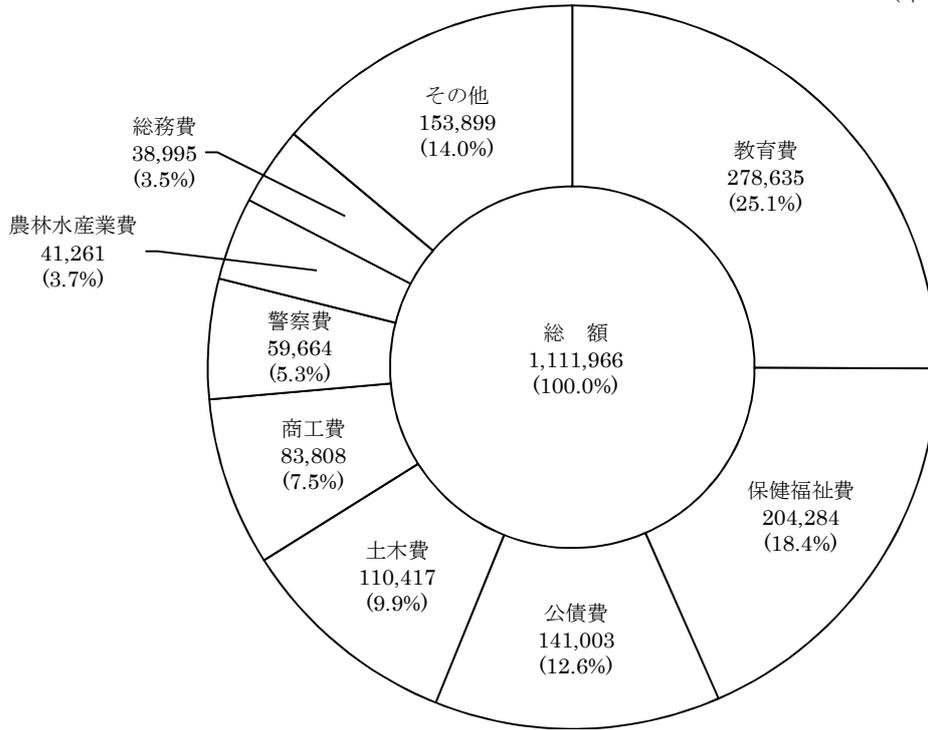
<歳出予算の款別内訳>

(単位：百万円)

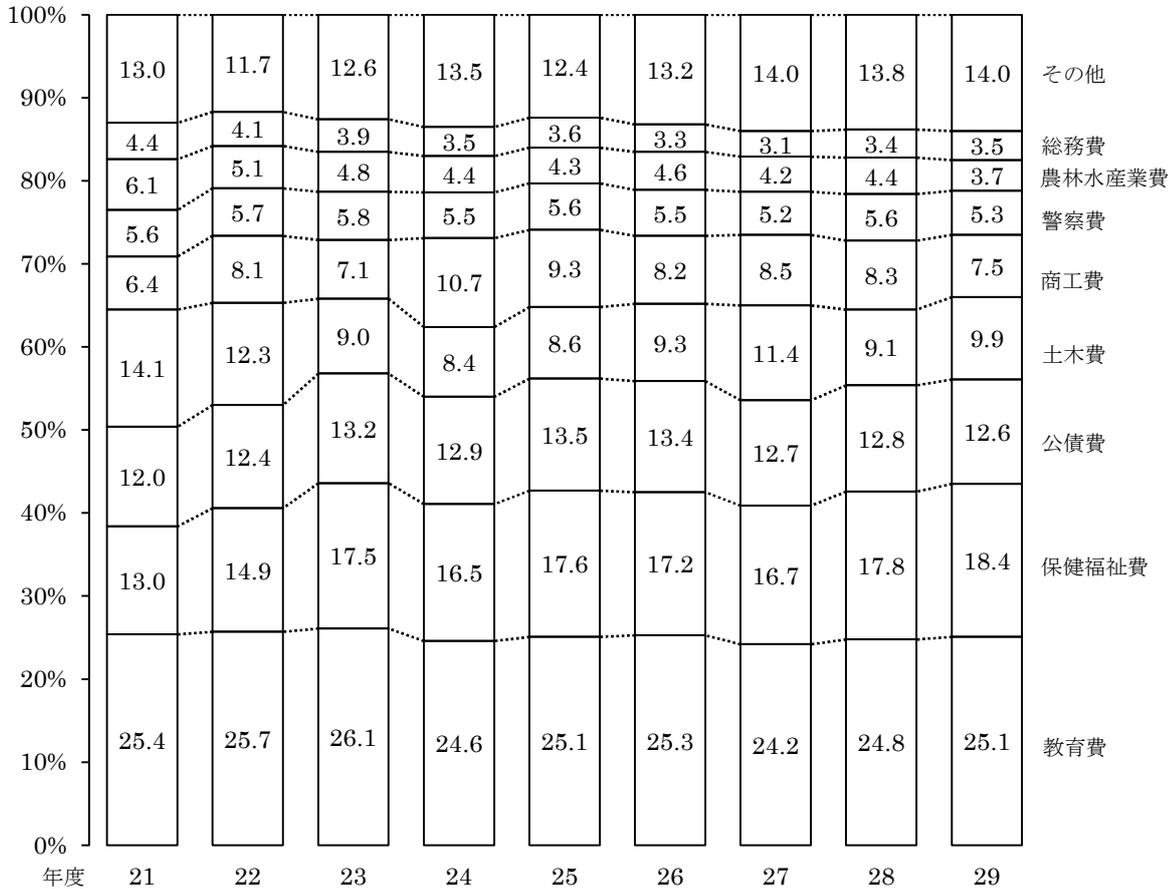
区 分	予 算 額		伸び率 (B)／(A)	構 成 比	
	28年度当初(A)	29年度当初(B)		28年度	29年度
議 会 費	1,671	1,688	101.0	0.1	0.2
総 務 費	38,057	38,995	102.5	3.4	3.5
企 画 開 発 費	17,574	19,619	111.6	1.6	1.8
生 活 環 境 費	8,347	8,834	105.8	0.8	0.8
保 健 福 祉 費	199,721	204,284	102.3	17.8	18.4
労 働 費	2,561	2,804	109.5	0.2	0.3
農 林 水 産 業 費	48,764	41,261	84.6	4.4	3.7
商 工 費	92,796	83,808	90.3	8.3	7.5
土 木 費	101,794	110,417	108.5	9.1	9.9
警 察 費	63,154	59,664	94.5	5.6	5.3
教 育 費	277,858	278,635	100.3	24.8	25.1
災 害 復 旧 費	1,146	777	67.8	0.1	0.1
公 債 費	143,605	141,003	98.2	12.8	12.6
諸 支 出 金	123,454	119,907	97.1	11.0	10.8
予 備 費	300	270	90.0	0.0	0.0
計	1,120,802	1,111,966	99.2	100.0	100.0

<歳出予算の款別構成比>

(単位：百万円)



<歳出予算の款別構成比の推移>



(イ) 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別にみると、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に大きく分けることができます。

義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計で、法令などによりその支出が義務づけられているものであり、平成29年度の予算額は4,887億4,300万円で、歳出総額の44.0%を占めています。そのうち最も構成比が高いのは、職員給与費、退職手当費、恩給費などの人件費で、歳出総額の29.2%を占めています。次いで、県債の元金の償還や利子の支払いの経費である公債費が、歳出総額の12.7%となっています。

また、道路、橋りょう、学校、公園、住宅などの建設事業に要する経費等を計上している投資的経費は、主に国からの補助を受けて県が事業を行うもの（国補事業）及び県単独で実施するもの（県単事業）に分けられ、平成29年度の予算額は1,460億6,800万円で、歳出総額の13.1%を占めています。

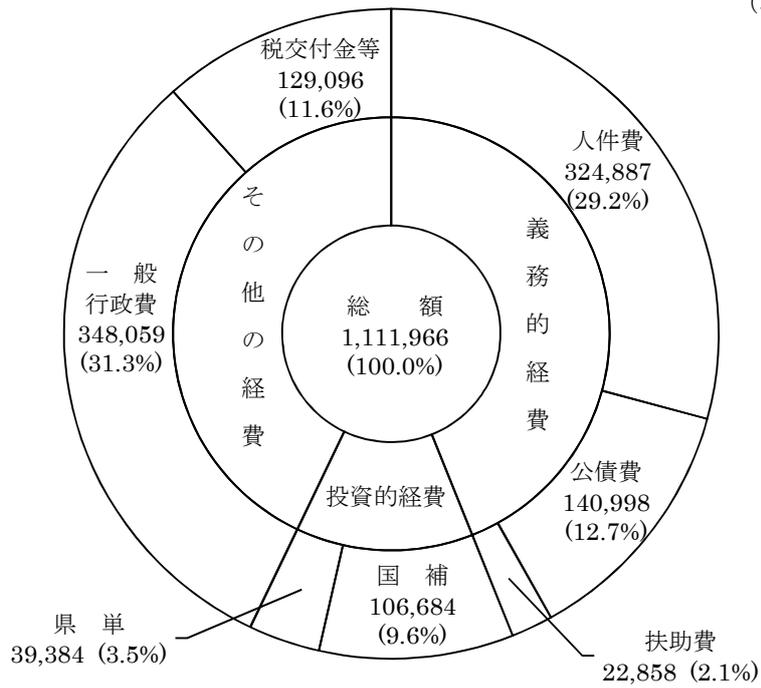
<歳出予算の性質別内訳>

(単位：百万円)

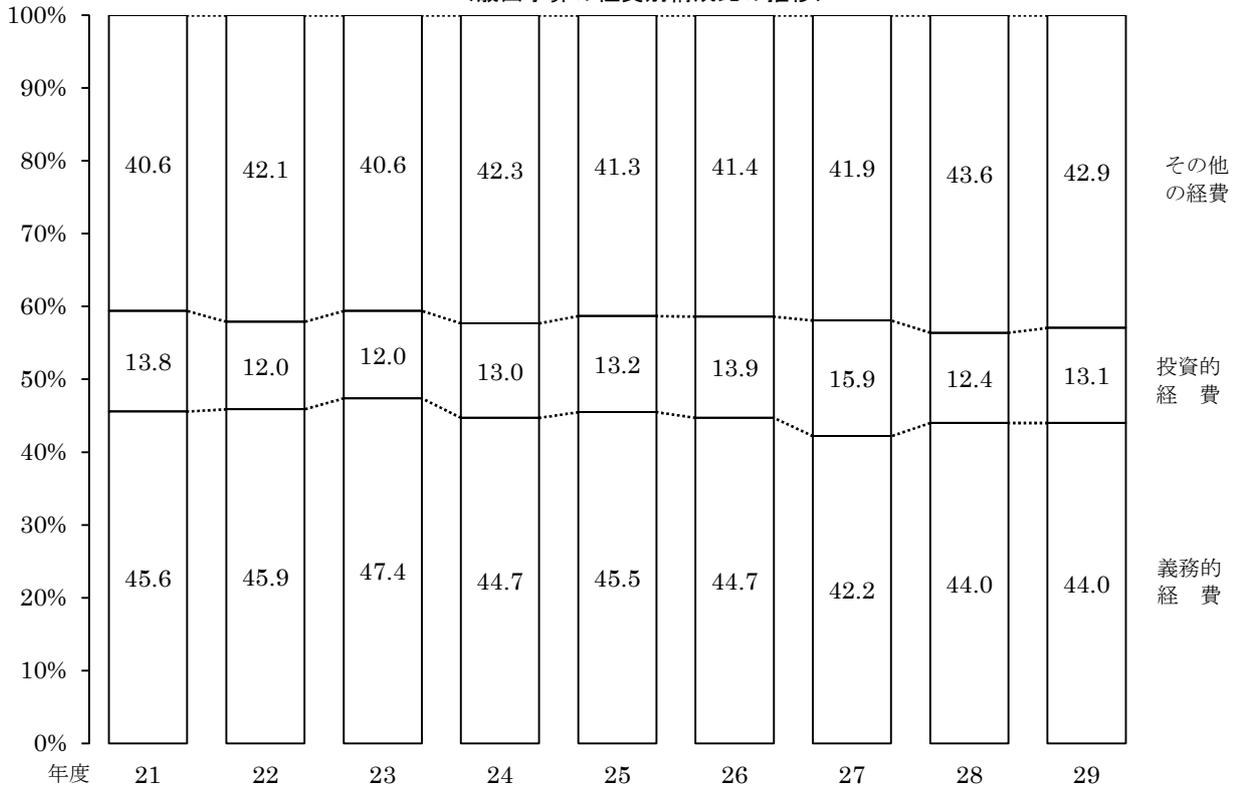
区 分		予 算 額		伸び率 (B)／(A)	構 成 比	
		28年度当初(A)	29年度当初(B)		28年度	29年度
義務的 経費	人 件 費	326,467	324,887	99.5	29.1	29.2
	公 債 費	143,600	140,998	98.2	12.8	12.7
	扶 助 費	22,767	22,858	100.4	2.1	2.1
	計	492,834	488,743	99.2	44.0	44.0
投資的 経費	公 共 事 業	103,532	113,618	109.7	9.2	10.2
	うち 国 補	85,373	93,022	109.0	7.6	8.4
	うち 県 単	18,159	20,596	113.4	1.6	1.8
	そ の 他	35,402	32,450	91.7	3.2	2.9
	うち 国 補	15,071	13,662	90.7	1.4	1.2
	うち 県 単	20,331	18,788	92.4	1.8	1.7
	計	138,934	146,068	105.1	12.4	13.1
	うち 国 補	100,444	106,684	106.2	9.0	9.6
	うち 県 単	38,490	39,384	102.3	3.4	3.5
	一 般 行 政 費	358,068	348,059	97.2	31.9	31.3
税 交 付 金	130,966	129,096	98.6	11.7	11.6	
合 計	1,120,802	1,111,966	99.2	100.0	100.0	

<歳出予算の性質別構成比>

(単位：百万円)



<歳出予算の性質別構成比の推移>



(2) 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の収入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設けており、本県では13の会計を設置しています。

会計別の予算の内容は次のとおりです。

○ 競輪事業特別会計

取手競輪において競輪を開催するため、競輪事業費114億800万円など、総額は119億1,300万円となっています。

○ 公債管理特別会計

市場公募地方債等の償還を行うため、1,720億8,000万円を計上しています。

○ 市町村振興資金特別会計

市町村が行う公共施設の整備事業等の実施に必要な資金を貸し付けるため、13億円の貸付金など、総額13億100万円を計上しています。

○ 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

鹿島臨海工業地帯造成事業の円滑な推進を図るため、開発計画費15億6,700万円、カシマサッカースタジアム建設等のために借り入れた県債の償還費6億4,400万円など、総額26億3,100万円を計上しています。

○ 母子・父子・寡婦福祉資金特別会計

母子・父子家庭の自立促進と生活の安定及び寡婦家庭の福祉向上を図るため、2億3,900万円を計上しています。

○ 県立医療大学付属病院特別会計

県立医療大学付属病院の円滑な運営を行うため、病院運営費23億9,400万円など、総額28億9,000万円を計上しています。

○ 中小企業事業資金特別会計

高度化資金貸付事業に係る国への償還等を行うため、総額41億6,200万円を計上しています。

○ 農業改良資金特別会計

農業後継者の育成を図るため、7,200万円の貸付金など、総額7,600万円を計上しています。

○ 林業・木材産業改善資金特別会計

間伐の推進、労働災害の防止、林業後継者の育成を図るため、貸付金9,000万円など、総額9,200万円を計上しています。

○ 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業の経営又は操業状態の改善を図るため、7,000万円の貸付金など、総額7,200万円を計上しています。

○ 港湾事業特別会計

港湾の整備拡充を図るため、港湾管理費15億9,900万円、港湾建設費205億4,200万円、港湾建設事業のために借り入れた県債の償還費116億2,000万円など、総額339億9,700万円を計上しています。

○ 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

伊奈・谷和原及びTX沿線地区並びに圏央道インターチェンジ周辺地域における土地区画整理事業の推進を図るため、伊奈・谷和原開発事業費48億4,600万円、TX沿線開発事業費398億6,100万円、島名・福田坪開発事業費41億5,300万円、上河原崎・中西開発事業費36億6,900万円、阿見・吉原開発事業費62億6,300万円、総額587億9,100万円を計上しています。

<平成 29 年度特別会計当初予算額>

(単位：百万円)

会 計 名	28 年度当初 (A)	29 年度当初 (B)	伸び率 (B)／(A)	29 年度当初予算額の財源内訳						
				国庫支出金	財産収入	使用料及 び手数料	諸収入	繰入金	県債	その他
競 輪 事 業	17,179	11,913	69.3							11,913
公 債 管 理	150,210	172,080	114.6		131			33,972	137,977	
市 町 村 振 興 資 金	1,107	1,301	117.5				1,110			191
鹿島臨海工業地帯造成事業	2,452	2,631	107.3		526		441	56	420	1,188
母子・父子・寡婦福祉資金	252	239	94.8				1	4		234
県立医療大学付属病院	2,752	2,890	105.0		2	1,690	17	1,046	91	44
中 小 企 業 事 業 資 金	4,179	4,162	99.6				2,818	13		1,331
農 業 改 良 資 金	73	76	104.1				46	4		26
林業・木材産業改善資金	92	92	100.0				4	1		87
沿岸漁業改善資金	72	72	100.0				48	2		22
港 湾 事 業	43,224	33,997	78.7		643	1,426	20,500	2,511	8,915	2
都市計画事業土地 区画整理事業	43,403	58,791	135.5	1,590	13,710		960	5,689	36,462	380
計	264,995	288,244	108.8	1,590	15,012	3,116	25,945	43,298	183,865	15,418

(3) 企業会計予算

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により県が経営している事業は、病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、鹿島臨海都市計画下水道事業及び流域下水道事業の6事業です。企業会計予算には、経常的な経営活動の予定を示すもの（収益的収入及び支出）及び建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

<平成 29 年度企業会計当初予算額>

(単位：百万円，%)

会 計 名	科 目	28 年度当初 (A)	29 年度当初 (B)	伸び率(B)/(A)
病 院 事 業	収 益 的 支 出	23,086	23,165	100.3
	資 本 的 支 出	5,495	3,045	55.4
	計	28,581	26,210	91.7
水 道 事 業	収 益 的 支 出	18,726	18,616	99.4
	資 本 的 支 出	12,176	12,962	106.5
	計	30,902	31,578	102.2
工 業 用 水 道 事 業	収 益 的 支 出	11,108	11,133	100.2
	資 本 的 支 出	9,804	8,818	89.9
	計	20,912	19,951	95.4
地 域 振 興 事 業	収 益 的 支 出	911	3,656	401.3
	資 本 的 支 出	2,150	4,686	218.0
	計	3,061	8,342	272.5
鹿 島 臨 海 都 市 計 画 下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	3,357	3,239	96.5
	資 本 的 支 出	819	1,634	199.5
	計	4,176	4,873	116.7
流 域 下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	18,105	17,423	96.2
	資 本 的 支 出	6,571	5,966	90.8
	計	24,676	23,389	94.8
計	収 益 的 支 出	75,293	77,232	102.6
	資 本 的 支 出	37,015	37,111	100.3
	計	112,308	114,343	101.8

3 主な施策の概要

平成 29 年度の主な施策は次のとおりです。

平成 29 年度の主な施策の概要

東日本大震災や関東・東北豪雨を踏まえた災害に強い県土づくり

東日本大震災からの復興事業については、引き続き、海岸や河川の堤防かさ上げ、緊急輸送道路の整備などに取り組み、復興・創生期間である平成 32 年度までに完了できるよう事業を実施していきます。また、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害への対応については、観光キャンペーンの実施による誘客促進などに努めるとともに、農林水産物については、徹底した放射性物質検査や販売促進キャンペーン等を実施し、消費の拡大を図っていきます。

関東・東北豪雨からの復旧・復興については、県有施設等の復旧事業は平成 28 年度内に全て完了する予定となりました。今後とも、ハードとソフト対策が一体となった「鬼怒川緊急対策プロジェクト」を平成 32 年度の事業完了を目指し、実施していきます。また、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」の再構築に向けた取組みを進めていきます。

次に、防災体制の充実強化については、先般策定した「茨城県国土強靱化計画」に基づき、大規模災害に対しても生活の安全を確保し、安心して暮らし続けられる社会の実現を目指し、各種施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、浸水被害の軽減を図るための総合治水計画の策定を進めていきます。

また、大規模災害発生時に被災市町村へ災害対応支援チームを速やかに派遣するための体制づくりに取り組むとともに、支援物資を迅速かつ効率的に提供するため、タブレット端末等を活用して物資の管理や情報共有ができるシステムを新たに構築していきます。

さらに、住民自らが適切な避難行動を学ぶためのモデル事業を実施するなど「逃げ遅れ住民ゼロ」に向けた取組みを進めていきます。

緊急輸送対策強化事業	200 億 2,000 万円
津波対策強化事業	140 億 4,200 万円
治水直轄事業負担金	25 億 6,400 万円
海岸侵食老朽化対策	2 億 3,100 万円
河川緊急減災対策事業	7 億 300 万円
災害対応支援力強化事業	300 万円
住民避難力強化事業	300 万円
災害時支援物資提供力等強化事業	3 億 7,400 万円
総合治水計画策定事業	2,800 万円
建築物等震災対策事業	1,100 万円

みんなで創る 人が輝く 元気で住みよい いばらきづくり

人が輝くいばらきづくり

(自主性・自立性を身に付け生きる力を育む教育の推進)

自主性・自立性に富み、強くたくましく生きる力を備えた子どもたちを育てるためには、生涯にわたる人格形成

の基礎を培う乳幼児期からの家庭教育や就学前教育が極めて重要です。このため、訪問型の家庭教育支援など市町村における家庭教育推進体制の構築を支援するとともに、保護者が主体的に子どもの教育に取り組めるよう、親の学びや家庭のルールづくりなどの支援を通じて、家庭教育の充実に取り組んでいきます。また、保幼小の接続カリキュラムの策定等を通して、就学前教育の質の向上や保幼小連携・接続の推進を図っていきます

次に、確かな学力の向上についてですが、小学生と中学1年生で実施している本県独自の少人数教育を中学2年生まで拡充し、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を行っていきます。また、「学びの広場サポートプラン事業」を引き続き実施し、基礎的な学力の定着を図っていきます。

県立高等学校等においては、引き続き、習得した知識・技能を活用して、思考力・判断力・表現力など社会で生き抜く力を育成するとともに、大学入学者選抜改革を見据え、教科融合型の問題に対応した取組みを進めていきます。

また、科学技術の集積地という本県の特徴や小学校高学年における理科教科担任制を活用し、理数教育を推進するとともに、小学校における英語の教科化などを見据え、小・中・高等学校のそれぞれの段階で実践的なコミュニケーション能力を身に付けるための言語活動や、国際的な視野の養成を図る取組みを進めるなど、国際教育に引き続き力を入れていきます。

特別支援学校については、児童生徒の急激な増加に対応し、伊奈特別支援学校の校舎の増築、石岡市の旧八郷南中学校を活用した新校の整備を進めるとともに、通学時における児童生徒の負担軽減等を図るため、スクールバスの増車や介助員の複数配置に取り組んでいきます。

また、特別な教育的支援が必要な子どもが在籍する小・中学校などへ医師や大学教授などの専門家を派遣するなど、特別支援教育の充実に引き続き努めていきます。

道徳教育については、小学校及び中学校における道徳の教科化に向け、教員の指導力の向上に取り組むとともに、本年度から高校2年生で実施している、実際に行動へ移せる道徳的スキルを身に付ける学習などを引き続き進めていきます。

次に、私立学校については、教育条件の維持向上などを図るため、高等学校や幼稚園等の運営費に対する助成を拡充するほか、高等学校等における保護者の経済的負担を軽減するため、授業料に加え、新たに入学金の減免措置を講じていきます。また、幼稚園等における教育体制の充実を支援するなど、私学教育の振興に努めていきます。

少人数教育充実プラン推進事業（中2拡充分）	2億9,700万円
中学校英語力向上事業	4,600万円
私立高等学校等授業料減免事業	2億9,400万円
私立高等学校等経常費補助事業	109億5,000万円
就学前教育・家庭教育推進事業	2,900万円
大学入学者選抜改革等対策事業	300万円

（一人ひとりが尊重され活躍できる社会づくり）

女性がいきいきと活躍できる社会づくりについては、「いばらき女性活躍推進会議」を中心に、市町村や企業のトップを対象としたセミナーの開催、ポータルサイトによる優良企業の取組み事例の情報発信などに取り組むとともに、様々な分野で働く女性のネットワーク化を進めていきます。また、女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む中小企業を支援するとともに、女性専用の共有オフィスを設置するなど、女性の創業を支援していきます。

次に、若者の挑戦を支える社会づくりについては、引き続き、若者らの団体による地域の課題解決に向けた取組みや、国際交流を通じた活動を支援するなど、茨城の未来を担うリーダーの養成に取り組んでいきます。

女性活躍推進事業	1,900万円
南米交流推進青年派遣事業	300万円

(文化・スポーツの振興)

文化の振興については、小・中学生が質の高い文化芸術に触れる機会を提供する子ども文化芸術大学の開催による人材の育成に取り組むとともに、本県の文化振興のモデルとなる企画を公募し、県と共催して実施していくなど、東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムを見据えた取組みを進めていきます。また、新たに策定した「茨城県文化振興計画」に基づき、文化振興のための施策を総合的に推進していきます。

国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会については、引き続き、市町村と連携し、競技会場等の施設整備を進めるとともに、宿泊及び輸送・交通対策、運営ボランティアの募集、県民運動を通じた気運の醸成などに取り組んでいきます。さらに、スポーツ専門員の雇用や強化指定制度の充実、競技団体との連携などを図りながら、競技力の向上に努めていきます。

また、東京オリンピック・パラリンピックについては、市町村が行う事前キャンプ誘致に係る経費を新たに支援するなど、競技会場や事前キャンプの誘致を積極的に進めるとともに、関連イベントの実施等により関係国との交流を促進していきます。

元気いばらき選手育成強化事業	5 億 5,900 万円
第 74 回国民体育大会推進事業	2 億 5,000 万円
県営体育施設再編整備事業	15 億 7,800 万円
第 74 回国民体育大会市町村競技施設整備事業	10 億 2,000 万円
第 19 回全国障害者スポーツ大会推進事業	4,200 万円
障害者スポーツ普及・定着事業（再掲）	900 万円
東京オリンピック・パラリンピック推進事業	2,300 万円
近代美術館 30 周年・五浦美術館 20 周年記念事業	3,800 万円
美術館・博物館活性化推進事業	1,100 万円
茨城県文化プログラム推進事業	2,300 万円
現代作家美術展事業	300 万円

活力あるいばらきづくり

(人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり)

陸・海・空の広域交通ネットワークづくりについては、圏央道において県内全区間が開通となり、東関東水戸線から東名高速道路までが繋がりました。これまでの東京を中心とした放射型の人や物の流れに、新たに環状型の流れが加わることにより、利便性の向上はもとより、企業立地による働く場の確保や観光客の拡大などにつながるものと期待しています。

また、東関東水戸線については、銚田インターチェンジから茨城空港北インターチェンジまでの区間が平成 30 年度中に開通する予定となっています。

次に、港湾事業については、茨城港日立港区において、船舶の大型化や東京ガスの LNG 基地拡張などに対応するため、平成 30 年度中の完成を目指し、引き続き第 3 ふ頭地区の水深 12 メートル岸壁の整備などを進めるとともに、常陸那珂港区においては、中央ふ頭地区の水深 12 メートル岸壁 2 バース目の整備を促進するなど、港湾機能の強化を図っていきます。また、常陸那珂港区及び鹿島港において、コンテナ貨物の集荷促進のための支援を拡充し、利用の促進に努めていきます。

茨城空港については、国内線において、去る3月26日から札幌便が1日2便に増便され、那覇便も昨年引き続き直行便が運航されています。また、国際線については、台湾に本社を置くLCCのタイガー台湾が、7月2日から10月25日にかけての4か月間、茨城と台北を結ぶプログラムチャーター便を計34便運航することが決定しました。

今後とも、利用者の拡大による路線の定着及び充実に取り組むとともに、可動式のエプロンルーフを整備するなど、空港の利便性向上に努めていきます。

次に、観光の振興については、DMOによる観光地域づくりや民間宿泊施設が行う施設整備への支援など、受入体制の充実に取り組むとともに、NHKの連続テレビドラマ「ひよっこ」を活用したPRや金融機関等と連携した北関東三県観光フェアの開催などにより、観光客の誘致促進に努めていきます。

また、海外の旅行博でのプロモーションやモニターツアーの実施などにより、増加する外国人観光客の本県への誘客促進を図っていきます。

次に、国際政策の推進については、引き続き、ベトナムなど海外との交流の拡大、外資系企業を誘致するための情報発信の強化などの施策を総合的に推進するとともに、海外への販路開拓員の配置や展示会への出展、現地バイヤーの招へいなどにより、県産品のPRや販路拡大などに取り組んでいきます。

DMO 観光地域づくり推進事業	1億7,300万円
水郷筑波サイクリング環境整備事業	5,400万円
第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業	9,500万円
空港機能整備事業	6,300万円
空港就航対策利用促進事業	6億2,100万円
アークス・プロジェクト推進事業	800万円
いばらきアンテナショップ運営事業	9,900万円
いばらきインターネットテレビ事業	1億2,100万円
イメージアップキャンペーン推進事業	5,700万円
連続テレビ小説「ひよっこ」連携事業	400万円
地方創生フォーラム開催事業	300万円
クルーズ船誘致推進事業（港湾事業特別会計）	400万円
コンテナ貨物集荷促進事業（港湾事業特別会計）	2,300万円
道路網計画等策定事業	1,700万円
茨城国体関連道路整備事業（公共）	30億2,200万円
観光周遊・国体会場周辺環境整備事業（公共）	4億6,700万円
通学路等安全対策推進事業（公共）	6億2,900万円
道路緊急修繕事業（公共）	11億100万円
長寿命化対策事業（公共）	4億4,100万円
河川緊急減災対策事業（公共・再掲）	7億300万円
イノベーション創発型対日直接投資促進事業	1,300万円
県産品海外展開ステップアップ事業	4,000万円

（日本の発展をリードする力強い産業づくり）

ものづくり産業の活性化についてですが、県内の産学官を結集した「いばらき成長産業振興協議会」の活動を通して、新技術や新製品の開発支援、大手企業等への技術提案などに取り組むとともに、工業技術センターに設置し

た模擬スマート工場を活用し、中小企業へのIoTやロボット等の導入を促進するなど、企業の競争力強化を図っていきます。

また、地域経済をけん引する中核企業の育成やベンチャー企業の営業力強化などに取り組み、生産性の向上や経済的基盤の強化を図っていきます。

商業の振興については、商店街の課題解決のため、大学等の研究機関による実態調査などを実施するほか、商店街の活性化や中心市街地の賑わいづくりのため、引き続き商店街活性化コンペ事業により地域ならではの取組みを支援していきます。

また、県制度融資の金利を引き下げるとともに、創業や新分野進出、設備投資等のための融資に信用保証料の助成を行うなど、中小企業への金融支援を拡充していきます。

次に、雇用については、福祉や製造業等の人手不足分野における人材の育成・確保や、情報通信など成長分野における正規雇用化を促進するため、研修と雇用が一体となった事業を実施していきます。また、東京圏等からのUIJターンを促進するため、都内における合同就職面接会等の開催、大学生の保護者を対象とした地元就職セミナーの開催などに取り組み、本県への人材の定着及び還流に努めていきます。

いばらきブランド中核企業育成促進事業	6,000 万円
スタートアップ支援事業	4,600 万円
情報通信事業者雇用促進事業	1,200 万円
戦略分野雇用創造促進事業	2 億 4,500 万円
いばらきブランド中核企業育成促進融資（再掲）	新規融資枠 15 億円
設備投資支援融資	新規融資枠 26 億円
中小企業信用保証料助成（創業支援融資等）	2,100 万円
私立幼稚園等教員復職・支援員育成事業	6,500 万円
子育て支援員養成事業	6,900 万円
障害福祉分野人材確保育成推進事業	3,900 万円
ものづくり産業人材育成確保事業	7,300 万円
建設関係技能者人材育成確保事業	4,200 万円
いばらき創業 10,000 社プロジェクト事業	3,300 万円
中小企業 IoT 等自動化技術導入促進事業	4,900 万円
いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	1,500 万円
いばらき日本酒ブランド推進事業	900 万円
県産品海外展開ステップアップ事業（再掲）	4,000 万円

（科学技術を活かしたイノベーションの推進）

科学技術の振興については、「科学技術振興指針」に基づき、つくばに集積する最先端の科学技術を活用した医療・介護機器の研究開発や製品化、研究開発中のロボットの実用化及び利用促進を支援していきます。

また、水素社会の実現に向けた取組みとして、家庭用燃料電池「エネファーム」の普及拡大を図るなど、「科学技術イノベーション立県いばらき」の実現に向けた取組みを進めていきます。

さらに、G7 茨城・つくば科学技術大臣会合の成果を踏まえ、科学技術に関心を持つ女子中高生等を対象としたシンポジウムや「科学の甲子園ジュニア全国大会」を開催するなど、科学技術を担う人材の育成に取り組んでいきます。

いばらき水素戦略推進事業	3,300 万円
--------------	----------

ロボット等次世代技術実用化推進事業	1億600万円
つくばイノベーション・エコシステム構築推進事業	1,000万円
イノベーション創発型対日直接投資促進事業（再掲）	1,300万円
イノベーション創出次世代育成事業	1,600万円

（農林水産業の成長産業化）

農業については、平成27年の農業産出額が8年連続で全国第2位になるとともに、平成28年の東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱高も13年連続で日本一となりました。

引き続き、「茨城農業改革大綱」に基づき、ブランド化や6次産業化、輸出などに取り組む革新的な産地づくりを進めるとともに、大手食品企業等とのマッチングによる販路の拡大、担い手への農地の集積・集約化などを推進していきます。また、農業経営や栽培技術など幅広い学びの場を提供する「いばらき農業アカデミー」を開設し、経営感覚に優れた経営体の育成などに取り組んでいきます。

畜産については、雌牛の導入に要する経費を支援するとともに、新たなブランド豚肉の確立に向け系統豚の生産体制の整備を進めるなど、畜産経営体の収益性向上に努めていきます。

また、イノシシなどの野生鳥獣による農作物被害を防止するため、捕獲活動や電気柵の設置などに対する支援を拡充していきます。

林業については、森林湖沼環境税などを活用し、引き続き、間伐等の森林整備を進めるとともに、主伐と再造林の推進のため、低コストの植栽方法を検討するモデル事業などに引き続き取り組んでいきます。また、海岸防災林の松くい虫被害対策、県民参加の森づくりなどを進めるとともに、県産木材の利用を一層促進するため、住宅のリフォームや公共性の高い民間施設の木造化などの取組みを新たに支援していきます。

水産業については、水産物フェアやプレゼントキャンペーンなどを展開し、本県水産物のイメージアップと消費拡大に努めるとともに、漁業の競争力強化を図るため、漁業近代化資金の融資枠を拡大するなど、高品質な水産物を供給する力強い茨城水産業の確立を目指していきます。

いばらき農業アカデミー事業	3,900万円
6次産業化総合対策事業	6,900万円
いばらき農産物ブランド力強化事業	5,100万円
いばらき農産物等輸出拡大事業	5,000万円
国際化対応革新的産地育成事業	900万円
和牛受精卵供給事業	900万円
和牛生産基盤強化対策事業	1,300万円
ブランド豚肉生産拡大事業	4億7,000万円
農地集積総合支援事業	13億6,400万円
鳥獣被害防止総合対策事業	9,600万円
生物多様性保全推進事業（野生鳥獣管理分）	1,300万円
漁業近代化資金利子補給	2,800万円

（県北地域の振興）

県北地域の振興についてですが、県北地域の活力を維持していくためには、定住人口の確保とそれにつながる交流人口の拡大が極めて重要です。

定住人口の確保のためには、働く場の確保が重要となりますので、地域資源を活用した新たなビジネスの創出や中小企業の販路開拓、技術力の向上等を支援していきます。また、実際の生活や就労などが体験できる「お試し居

住」の機会を提供していきます。

交流人口の拡大については、温泉などを活用した観光振興や教育研修旅行の積極的な誘致に加え、親子向けの宿泊・自然体験ツアーや、高萩スカウトフィールドを活用した地域住民との交流イベントなどを実施していきます。

また、昨年、県北6市町を会場に開催しました「茨城県北芸術祭」については、延べ77万6千人の方々にご来場いただくなど成功裡に幕を閉じることができました。県では、今回の芸術祭の成果を持続性のあるものとするため、6市町などとの連携を図りながら、アート作品の展示や交流イベントの開催に取り組むなど、引き続き県北地域の活性化に取り組んでいきます。

県北ものづくり産業活性化支援事業	5,400万円
県北芸術祭を契機とした交流拡大促進事業	4,200万円
第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業（再掲）	9,500万円
野外体験活動支援事業	4,000万円
青少年の地域間交流体験事業	500万円

住みよいいばらきづくり

（少子高齢化に対応した社会づくり）

地域医療の充実については、総合的な医師確保対策や救急医療の充実などに取り組むとともに、地域医療介護総合確保基金を活用し、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療や介護従事者の確保などに努めていきます。

医師確保については、医師修学資金の貸与月額を引き上げるとともに、海外の医科大学の学生を対象に修学資金等の貸与制度を新たに設けるなど、医師の養成・確保ならびに定着に取り組んでいきます。また、今後とも、医師等の確保対策に重点的に取り組むため、新たに医療人材課を設置するとともに、医療対策課を医療政策課と改め、地域医療構想等の推進と病院の整備・再編などを一体的かつ効率的に進めていきます。

がん対策については、市町村や企業が行うがん検診受診率の向上に向けた取組みを支援するとともに、がん患者とその家族の居場所づくりや心身の機能回復を支援する事業を新たに実施していきます。

少子化対策については、保育所や認定こども園の整備促進、保育士等の処遇改善、離職した保育士等の復職支援による人材の確保などに取り組んでいきます。また、不妊治療に係る治療費について県単独の助成制度を設けるとともに、3歳未満の第2子に係る保育料を半額にすることとし、多子世帯の経済的負担の軽減に努めていきます。

さらに、いばらき出会いサポートセンターにおける会員サービスの充実を図るほか、結婚・子育てに関するポジティブ・イメージの醸成に努めていきます。

また、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援「いば・きら塾」の実施か所を拡充していきます。さらに、児童養護施設の退所者等について、退所後のアフターケアを行う支援コーディネーターや相談員を配置するとともに、継続して支援が必要な22歳までの入所者の生活費等を助成するなど、社会的自立を支援していきます。

高齢者対策については、地域包括ケアシステムの構築を進めるとともに、軽度認知障害を対象とした認知力アップの取組みや認知症疾患医療センターの基盤強化、徘徊高齢者の早期保護のための模擬訓練などの認知症対策、特別養護老人ホームや地域密着型介護施設などの介護基盤の充実を図っていきます。

また、ヘルスロードの活用やシルバーリハビリ体操など県民自らが取り組む健康づくりの推進に努めるとともに、高齢者はつらつ百人委員会などにより、高齢者が自主的・主体的に仲間づくりや生きがいがづくり等に取り組めるよう支援していきます。

障害者対策については、引き続き工賃向上に取り組む事業所を支援するとともに、障害福祉サービス事業所など

の整備や障害福祉分野における人材の確保、心身障害者の歯科診療設備への支援などに取り組んでいきます。

また、障害者スポーツの活動を支える指導者の育成、競技人口の拡大と競技力の強化などに取り組み、障害者スポーツの普及・定着を図っていきます。

県立あすなろの郷については、平成 29 年度上半期に予定されている検討委員会の結果を待って、速やかに建て替えに向けた基本構想の策定に取り組んでいきます。

不妊治療費助成事業	5 億 7,700 万円
多子世帯保育料軽減事業	3 億 7,600 万円
保育体制強化事業	1 億 9,700 万円
保育・幼児教育人材復職支援事業	2,100 万円
施設型給付費負担金，地域型保育給付費負担金	101 億 3,300 万円
放課後児童クラブ推進事業	18 億 8,500 万円
児童福祉入所施設等委託事業	46 億 4,300 万円
医師修学資金貸与事業	4 億 9,700 万円
海外対象医師修学資金貸与事業	2,600 万円
女性医師活躍推進事業	200 万円
医療勤務環境改善支援センター事業	1,200 万円
(参考) 平成 28 年度補正予算計上	
医療提供体制確保基金積立金	30 億円
茨城型地域包括ケアシステム推進事業	7,900 万円
がん検診受診率向上対策事業	3,800 万円
がん診療連携拠点病院機能強化事業	9,200 万円
がん患者療養生活支援事業	300 万円
糖尿病重症化予防栄養ケア事業	500 万円
公的病院等特殊医療運営助成事業	1 億 1,300 万円
軽度認知障害対策推進事業	500 万円
認知症対策推進強化事業	2,200 万円
認知症疾患医療センター基盤強化事業	5,200 万円
生活困窮者自立支援事業	6,200 万円
児童養護施設退所者等自立支援事業	2,700 万円
あすなろの郷基本構想策定事業	800 万円
老人福祉施設整備事業	14 億 5,000 万円
認定こども園施設整備事業	5 億 9,000 万円
障害者施設整備事業	11 億 600 万円
障害者スポーツ普及・定着事業 (再掲)	900 万円
心身障害者(児)歯科診療所設備整備補助事業	1,500 万円

(人にやさしい快適な生活環境づくり)

地域公共交通の確保対策については、稲敷地域において広域路線バスの実証運行を開始したところですが、引き続き地域の交通事情に応じた路線バスの広域運行や公共交通空白地域の解消に向けた取組みを支援していきます。あわせて、生活交通の維持確保や公共交通機関の利便性向上を図るため、企画課内の交通対策室を交通政策課とし

て体制の強化を図ることとしました。

また、日常生活を支えるサービスの維持が困難な地域において、買物支援や民間事業者と連携した見守りサービスなどに取り組む市町村等を支援し、地域の生活支援サービスの維持・確保に努めていきます。

さらに、地方創生に資するため地域活動団体などが取り組む様々な活動を支援し、地域の活性化や、ともに助け合う社会づくりを進めていきます。

動物愛護については、飼い主や販売業者等への意識啓発などに努めますとともに、いわゆる地域猫の不妊去勢手術費用への助成や動物愛護団体等が新たな飼い主を探す活動への支援などを通じ、犬猫殺処分ゼロを目指していきます。

犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	2,200万円
譲渡犬猫サポート事業	4,200万円
生活環境づくり支援事業	4,900万円
広域路線バスネットワーク事業	8,800万円

(安全・安心な社会づくり)

安全・安心な県民生活の確保については、平成29年4月に神栖警察署を開署したほか、つくば市内の2つの警察署を統合することとし、新たな警察署の整備を進めていきます。また、ストーカー・DVなど人身安全関連事案をはじめとする喫緊の課題に的確に対応していくため、警察官を21名増員します。

交通安全対策については、重大で悲惨な事故につながる飲酒運転の根絶や交通死亡事故が多発している高齢運転者の運転免許証の自主返納の促進を図るとともに、歩行者保護や通学路の安全確保などの施策に総合的に取り組んでいきます。

次に、消費者行政については、引き続き市町村の消費生活センターの機能充実等を支援しますとともに、インターネットを利用した取引形態の急速な普及などに対応するため、専門の弁護士による相談体制を整備するなど、消費者行政の一層の推進を図っていきます。

高齢運転者免許証自主返納サポート事業	400万円
警察施設再編整備事業(つくば警察署(仮称)分)	2億5,400万円
自動車盗対策強化事業	1,000万円
交通安全施設整備事業	18億8,300万円

(人と自然が共生する持続可能な環境づくり)

地球温暖化対策については、「茨城県地球温暖化対策実行計画」を改定し、年間を通じて省エネや節電などに取り組む「いばらきエコスタイル」を推進するとともに、大規模事業所を対象とした専門家による助言や、中小規模事業所が行う省エネ設備導入に対する支援などにより、持続可能な低炭素社会の構築を目指していきます。

霞ヶ浦の水質浄化については、森林湖沼環境税を活用し、公募型の実証試験結果を踏まえた河川直接浄化施設の設置、レンコン栽培における環境負荷低減技術の実証、堆肥の流域外での利用促進など、生活排水対策や農地・畜産対策に取り組みますとともに、環境保全団体への支援や環境学習などを進めていきます。

また、平成30年開催の第17回世界湖沼会議については、市町村や関係機関、市民団体等との連携を図りながら、実施計画の策定に取り組むなど、開催準備に万全を期していきます。

廃棄物の不法投棄対策については、県境での固定式カメラによる監視などに加え、不法投棄監視のパトロールを強化するなど、未然防止と早期発見、早期対応に努めていきます。

霞ヶ浦流域重点対策推進事業	1億4,800万円
世界湖沼会議開催準備事業	7,400万円

海岸防災林機能強化事業	1億6,000万円
いばらき木づかいの家推進事業	6,900万円
いばらき木づかい環境整備事業	2億4,400万円
良質堆肥広域流通促進事業	1,800万円
霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培技術確立事業	4,700万円
事業所向け省エネ対策推進事業	1,400万円
不法投棄対策事業	6,600万円

II 平成 28 年度補正予算の状況について

平成 28 年度上半期における予算の推移については、前回公表の財政状況でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期（平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）における予算の推移をお知らせします。

1 一般会計補正予算の状況

補正予算は、当初予算の調整後生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加える予算であり、平成 28 年度下半期においては、12 月及び 3 月に補正を行いました。それぞれの補正予算の主な内容は次のとおりです。

(1) 12 月補正（平成 28 年第 4 回県議会定例会）

12 月の補正予算については、国の「未来への投資を実現する経済対策」に係る補正予算に対応して、道路や河川などに係る国補公共事業の追加、障害者施設等の防犯対策の強化、保育・介護の人材確保のための貸付金の拡充、畜産業の競争力強化のための対策など、緊急性の高い事業について予算措置を講じることとしました。

今回の補正予算の財源としては、国庫支出金や県債などを活用するとともに、所要の一般財源 8 億 7,400 万円については、震災復興特別交付税及び平成 27 年度からの繰越金を充当することとしました。

歳出の主なものは、

障害者施設防犯対策強化事業	2 億 1,100 万円
保育士修学資金等貸付事業	1 億 500 万円
特別支援学校空調設備整備事業	9 億 4,900 万円
畜産競争力強化対策事業	12 億 2,600 万円
国補公共事業の追加	135 億 7,800 万円

などです。

今回の補正予算の総額は、187 億 2,600 万円となり、この結果、補正後の一般会計の予算総額は、1 兆 1,483 億 9,200 万円となります。

(2) 3 月補正（平成 29 年第 1 回県議会定例会）

3 月の補正予算については、地方創生に関連する経費を計上するとともに、公共施設等の長寿命化や医療提供体制の確保などを推進するための基金への積立て及び事業費の確定によるものなどを補正しました。

歳出の主なものとしては、地方創生拠点整備交付金などを活用した県工業技術センターの施設機能を強化するための事業や J R 土浦駅ビル内にサイクリングの拠点施設を整備する事業などに 13 億 500 万円を計上しました。

また、今後の財政需要などを踏まえ、公共施設長寿命化等推進基金積立金 50 億円、文化振興基金積立金 10 億円、がん対策基金積立金 10 億円などを計上するとともに、医師など医療提供体制の確保を図るため、新たに医療提供体制確保基金を設置することとし、積立金 30 億円を計上しました。

一方、事業費の確定などに伴い、中小企業融資資金貸付金 111 億 9,400 万円、国補公共事業費 61 億 1,900 万円、市町村への地方消費税交付金 31 億 900 万円などを減額することとしました。

以上により、一般会計の歳出は 387 億 6,400 万円の減額となります。

また、歳入の主なものとしましては、県税の減 37 億 5,900 万円、地方消費税清算金の減 62 億 2,600 万円、地方交付税の増 62 億 5,700 万円、国庫支出金の減 81 億 4,700 万円、諸収入の減 153 億 3,000 万円、県債の減 97 億 7,200 万円などです。

この結果、一般会計の最終予算規模は、1 兆 1,096 億 2,700 万円となります。

(3) 知事の専決処分

予算は議会の議決によって補正するのが原則ですが、例外的に知事の専決処分によって補正することもあります。専決処分とは、地方自治法の規定により、議会の権限に属する事項を長が変わって行うことを認めるものです。

平成 28 年度下半期における知事の専決処分による一般会計補正予算の概要は次のとおりです。

平成 29 年 3 月 31 日

歳入の確定等に伴い、補正を行いました。

主なものとしては、諸収入の増 13 億 8,400 万円、国庫支出金の増 10 億 4,200 万円、県税の増 5 億 7,600 万円、地方交付税の増 3 億 2,100 万円などです。

<平成 28 年度一般会計補正予算の状況>

(歳入)

(単位：百万円)

区 分	当初予算	9月補正	12月補正	3月補正	3月専決	最終予算
県 税	369,487	—	—	△ 3,759	576	366,304
地方消費税清算金	97,629	—	—	△ 6,226	—	91,403
地方譲与税	47,852	—	—	△ 4,267	△ 14	43,571
地方特例交付金	952	—	—	139	—	1,091
地方交付税	191,110	1,103	395	6,257	321	199,186
交通安全対策特別交付金	877	—	—	2	△ 34	845
分担金及び負担金	8,450	37	916	△ 181	—	9,222
使用料及び手数料	17,866	—	—	△ 240	—	17,626
国庫支出金	126,648	3,182	8,397	△ 8,147	1,042	131,122
財産収入	4,252	—	—	13	—	4,265
寄付金	148	—	—	328	—	476
繰入金	13,741	—	45	△ 3,008	—	10,778
繰越金	500	1,237	479	5,427	—	7,643
諸収入	125,232	△ 734	315	△ 15,330	1,384	110,867
県 債	116,058	4,038	8,179	△ 9,772	△ 103	118,400
計	1,120,802	8,863	18,726	△ 38,764	3,172	1,112,799

(歳出)

(単位：百万円)

区 分	当初予算	9月補正	12月補正	3月補正	3月専決	最終予算
議 会 費	1,671	—	—	76	—	1,747
総 務 費	38,058	—	—	6,276	3,173	47,507
企 画 開 発 費	17,574	90	461	△ 2,566	—	15,559
生 活 環 境 費	8,347	—	832	97	—	9,276
保 健 福 祉 費	199,720	46	804	△ 4,402	1,042	197,210
労 働 費	2,561	—	—	760	—	3,321
農 林 水 産 業 費	48,764	180	5,958	△ 6,733	—	48,169
商 工 費	92,796	152	—	△ 13,004	—	79,944
土 木 費	101,794	8,386	9,708	△ 5,843	—	114,045
警 察 費	63,154	—	—	△ 775	△ 35	62,344
教 育 費	277,858	9	963	△ 7,250	△ 752	270,828
災 害 復 旧 費	1,146	—	—	△ 19	—	1,127
公 債 費	143,605	—	—	△ 10	△ 44	143,551
諸 支 出 金	123,454	—	—	△ 5,371	—	118,083
予 備 費	300	—	—	—	△ 212	88
計	1,120,802	8,863	18,726	△ 38,764	3,172	1,112,799

2 特別会計補正予算の状況

(1) 12月補正

都市計画事業土地区画整理事業特別会計で総額 11 億 8,800 万円の増額補正です。

(2) 3月補正

公債管理特別会計など 12 会計で総額 91 億 1,700 万円の減額補正です。

(3) 知事の専決処分

平成 28 年度下半期における知事の専決処分による特別会計補正予算の概要は、次のとおりです。

平成 29 年 3 月 31 日

償還額の確定に伴い、公債管理特別会計で総額 1,500 万円を減額補正しました。

<平成 28 年度特別会計補正予算の状況>

(単位：百万円)

会 計 名	当初予算	12月補正	3月補正	3月専決	最終予算
競 輪 事 業	17,179	—	△ 27	—	17,152
公 債 管 理	150,210	—	△ 3,166	△ 15	147,029
市 町 村 振 興 資 金	1,107	—	892	—	1,999
鹿島臨海工業地帯造成事業	2,452	—	△ 128	—	2,324
母子・父子・寡婦福祉資金	252	—	△ 18	—	234
県立医療大学附属病院	2,752	—	△ 127	—	2,625
中小企業事業資金	4,179	—	△ 1,936	—	2,243
農業改良資金	73	—	215	—	288
林業・木材産業改善資金	92	—	135	—	227
沿岸漁業改善資金	72	—	177	—	249
港 湾 事 業	43,224	—	△ 2,500	—	40,724
都市計画事業土地区画整理事業	43,403	1,188	△ 2,634	—	41,957
計	264,995	1,188	△ 9,117	△ 15	257,051

3 企業会計補正予算の状況

(1) 12月補正

管路の耐震化に係る経費を補正する工業用水道事業会計など3会計の補正で、総額16億4,900万円の増額補正です。

(2) 3月補正

事業費の確定などに伴い、病院事業会計など6会計の補正で総額11億2,200万円の増額補正です。

<平成28年度企業会計補正予算の状況>

(単位：百万円)

会計名	科目	当初予算	12月補正	3月補正	最終予算
病院事業	収益的支出	23,086	—	159	23,245
	資本的支出	5,495	—	△ 391	5,104
	計	28,581	—	△ 232	28,349
水道事業	収益的支出	18,726	—	△ 2,158	16,568
	資本的支出	12,176	—	△ 2,693	9,483
	計	30,902	—	△ 4,851	26,051
工業用水道事業	収益的支出	11,108	—	△ 528	10,580
	資本的支出	9,804	1,049	△ 590	10,263
	計	20,912	1,049	△ 1,118	20,843
地域振興事業	収益的支出	910	—	4,624	5,534
	資本的支出	2,151	—	3,696	5,847
	計	3,061	—	8,320	11,381
鹿島臨海都市計画 下水道事業	収益的支出	3,357	—	△ 50	3,307
	資本的支出	819	200	△ 94	925
	計	4,176	200	△ 144	4,232
流域下水道事業	収益的支出	18,105	—	△ 780	17,325
	資本的支出	6,571	400	△ 73	6,898
	計	24,676	400	△ 853	24,223
計	収益的支出	75,292	—	1,267	76,559
	資本的支出	37,016	1,649	△ 145	38,520
	計	112,308	1,649	1,122	115,079

4 予算の繰越し

歳出予算のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出が終わらない見込みのあるものについては、予算で定め、翌年度に繰り越して使用することができます。これを繰越明許といいます。

平成 29 年度予算のうち繰越明許の手続きをとったものは、

一般会計	625 億 6,700 万円
特別会計	211 億 1,700 万円

です。この予算は、平成 29 年度に繰り越して使用します。

＜平成28年度一般会計繰越明許費の概要＞

款	項	事業名	金額
1 議会費	1 議会費	議会庁舎整備費	千円 163,123
2 総務費			436,704
	1 総務管理費	維持修繕費	54,970
	3 市町村振興費	新市町村づくり支援事業費	381,734
3 企画開発費			1,790,651
	1 企画費	デジタルデバイド対策推進費	12,456
	2 開発費		1,778,195
		地域鉄道設備等整備促進費	41,226
		湊鉄道線支援事業費	36,034
		サイクリング拠点施設整備事業費	317,000
		工業団地整備推進費	650,360
		つくば国際会議場費	30,586
		都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	702,989
4 生活環境費			1,129,263
	1 生活文化費		177,738
		県民文化センター施設整備費	128,163
		アクアワールド茨城県大洗水族館 施設整備費	49,575
	2 防災費	防災倉庫整備事業費	104,805
	3 環境保全費		846,720
		狩猟者研修センター整備事業費	15,574
		原子力災害対策事業費	831,146

5 保健福祉費			3,479,331
5 保健福祉費	1 厚生総務費		1,826,636
		やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	68,306
		老人福祉施設整備費	1,436,500
		老人福祉施設整備推進事業費	321,830
	2 生活保護費	救護施設防犯対策強化事業費	3,900
	3 児童福祉費		288,616
		放課後児童クラブ整備費	24,960
		安心こども支援事業費	173,143
		認定こども園施設整備費	31,800
		病児保育施設整備費	17,294
		県立児童センター改修事業費	41,419
	4 障害福祉費		534,858
		障害福祉施設整備事業費	288,227
		県立施設整備費	94,166
		障害者施設防犯対策強化事業費	152,465
	6 医薬費	医療施設スプリンクラー等緊急整備助成費	658,031
7 環境衛生費	生活基盤施設耐震化等交付金	56,482	
8 公衆衛生費	健康プラザ費	110,808	
7 農林水産業費			9,191,351
7 農林水産業費	1 農業費		1,128,897
		いばらきの産地パワーアップ支援事業費	760,353
		農産園芸共同利用施設整備事業費	124,745

		農業経営対策事業費	237,387
		中山間地域所得向上支援事業費	6,412
	2 畜産業費		1,488,367
		畜産競争力強化対策事業費	1,376,567
		和牛子牛増頭対策推進事業費	93,800
		耕畜連携等自給飼料確保緊急対策事業費	18,000
	3 林業費		753,881
		緑の循環システム整備事業費	46,040
		木材利用促進施設整備事業費	87,800
		国補造林事業費	79,380
		県単造林事業費	15,591
		国補林道開設事業費	8,760
		奥久慈グリーンライン林道整備事業費	87,114
		山地治山事業費	100,870
		県単治山事業費	11,000
		海岸防災林造成事業費	51,580
		国補津波防災対策緊急整備事業費	265,746
	4 水産業費		995,961
		栽培漁業センター施設整備事業費	118,380
		経営構造改善事業費	27,642
		広域漁港整備事業費	90,747
		漁港施設整備事業費	168,047
		広域漁場整備事業費（特定）	41,120

		水産基盤ストックマネジメント事業費	123,873
		漁港区域海岸侵食老朽化対策緊急事業費	30,000
		津波防災対策緊急整備事業費	330,000
		波崎漁港外港拡張部開港対策事業費	66,152
	5 農 地 費		4,824,245
		県単土地改良事業費	20,683
		湛水防除事業費	111,575
		地盤沈下対策事業費	310,000
		国営茨城中部地区換地等事務費	39,143
		基盤整備促進事業費	30,000
		県営かんがい排水事業費	765,033
		県営畑地帯総合整備事業費	1,465,629
		経営体育成基盤整備事業費	1,852,400
		団体営農業集落排水事業費	20,000
		広域営農団地農道整備事業費	143,682
		農村空間整備事業費	9,100
		国土調査事業費補助	57,000
8 商 工 費			1,049,745
	2 産 業 技 術 費	工業技術センター施設機能強化事業費	884,367
	4 観 光 物 産 費		165,378
		観光拠点整備事業費	64,073
		観光施設管理費	101,305
9 土 木 費			41,225,510

1 土木管理費		30,513
	開 発 許 可 等 施 行 費	2,383
	建 築 防 災 事 業 費	28,130
2 道路橋梁費		22,217,110
	道 路 工 事 調 査 費	24,020
	地 方 道 路 整 備 費	14,456,911
	県 単 道 路 改 良 費	1,289,768
	肋 骨 道 路 整 備 費	10,403
	県 単 自 転 車 道 整 備 費	132,438
	移 管 道 路 整 備 費	187,200
	合 併 市 町 村 幹 線 道 路 費 緊 急 整 備 支 援 事 業 費	758,013
	震 災 復 興 市 町 村 幹 線 道 路 整 備 支 援 事 業 費	246,551
	地 方 道 路 整 備 費	3,194,390
	道 路 補 修 費	1,131,675
	交 通 安 全 施 設 費	210,211
	移 管 道 路 整 備 費	43,543
	排 水 整 備 費	133,331
	道 路 災 害 防 除 費	398,656
3 河川海岸費		11,966,403
	河 川 改 良 工 事 調 査 費	3,000
	グ ム 管 理 費	20,716
	砂 防 調 査 費	10,005
	広 域 河 川 改 修 事 業 費	3,522,420

	河川・総合流域防災事業費	2,449,952
	十王ダム堰堤改良事業費	20,052
	水沼ダム堰堤改良事業費	68,365
	ダム堰堤改良事業費	120,368
	河川補修費	22,893
	河川防災費	581,071
	水辺空間づくり河川整備事業費	105,401
	新たな浸水想定区域図作成事業費	162,693
	河川緊急減災対策事業費	109,636
	通常砂防費	260,130
	国補急傾斜地崩壊対策事業費	516,000
	地すべり対策事業費	10,898
	県単急傾斜地崩壊対策事業費	85,480
	砂防施設補修費	18,209
	県単砂防費	7,020
	海岸防災費	82,900
	海岸保全施設整備事業費	2,412,294
	治水直轄事業負担金	1,376,900
4	港湾費	3,182,968
	港湾計画調査費	1,211
	国補港湾建設費	949,278
	国補統合補助事業費	267,542
	港湾整備費	76,113

		津波・高潮対策事業費	1,888,824
	5 都市計画費		3,304,989
		都市地域計画策定費	5,324
		都市計画事業土地区画整理事業 特別会計へ繰出	204,498
		市町村等土地区画整理県道支援事業費	210,141
		組合等土地区画整理事業費	272,200
		街路改良費	1,723,891
		県単街路改良費	46,208
		移管道路整備費	2,500
		国補公園事業費	252,812
		公園施設費	152,389
		市町村下水道整備支援事業費	3,000
		市町村公共下水道受託事業費	413,666
		下水道事業調査費	18,360
	6 住宅費	公営住宅建設費	523,527
10 警察費			124,340
	1 警察管理費	警察施設改修費	37,220
	2 警察活動費		87,120
		特定交通安全施設整備費	55,710
		交通安全施設整備費	31,410
11 教育費			3,031,233
	4 高等学校費		726,565
		設備等充実強化費	5,236

		校 舍 等 整 備 費	95,251
		耐 震 補 強 事 業 費	217,300
		校 地 等 整 備 費	2,441
		老 朽 校 舍 改 築 費	406,337
	5 特 別 支 援 費 学 校 費		1,232,400
		施 設 整 備 費	1,197,833
		校 地 等 整 備 費	34,567
	6 社 会 教 育 費		292,609
		文 化 財 等 整 備 費 補 助	24,380
		近 代 美 術 館 設 備 等 整 備 事 業 費	265,183
		文 化 施 設 整 備 費	3,046
	7 保 健 体 育 費		779,659
		国 民 体 育 大 会 費	38,451
		県 営 体 育 施 設 設 備 整 備 費	741,208
12 災 害 復 旧 費			945,396
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費		566,072
		平 成 23 年 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	300,400
		平 成 23 年 県 単 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	195,672
		水 産 業 共 同 利 用 施 設 復 旧 整 備 事 業 費	70,000
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費		379,324
		平 成 28 年 道 路 災 害 復 旧 費	5,800
		平 成 28 年 国 補 災 害 復 旧 土 木 費	313,324
		平 成 28 年 河 川 災 害 復 旧 費	48,900

		平成 28 年 県 単 港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	11,300
合	計		62,566,647

＜平成28年度特別会計繰越明許費の概要＞

鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 鹿島臨海工業地帯造成事業費			千円 330,177
	1 鹿島開発事業費		330,177
		用地対策費	4,936
		開発財産管理費	4,180
		カシマサッカースタジアム管理運営費	298,947
		波崎レクリエーション拠点計画推進事業費	9,094
		奥野谷浜地区整備事業費	13,020
合 計		330,177	

港湾事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 港湾事業費			18,064,014 ^{千円}
	4 港湾建設費	港湾建設費	18,064,014
合計			18,064,014

都市計画事業土地区画整理事業特別会計

款	項	事業名	金額
1 土地区画整理事業費			千円 2,722,488
	1	伊奈・谷和原 開発事業費	伊奈・谷和原整備事業費 32,919
	3	島名・福田坪 開発事業費	島名・福田坪整備事業費 474,174
			土地区画整理事業費 478,824
			1,039,000
	4	上河原崎・中西 開発事業費	上河原崎・中西整備事業費 271,940
			土地区画整理事業費 767,060
			697,571
	5	阿見・吉原 開発事業費	阿見・吉原整備事業費 285,670
			土地区画整理事業費 265,901
			土地区画整理関連事業費 146,000
			合計

Ⅲ 平成 28 年度予算下半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の平成 29 年 3 月 31 日現在の款別歳入予算の収入状況と款別歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成 28 年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
1 県 税	千円 365,727,771	千円 354,012,365	% 96.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	91,403,326	91,403,326	100.0
3 地 方 譲 与 税	43,585,268	43,570,476	100.0
4 地 方 特 例 交 付 金	1,090,682	1,090,682	100.0
5 地 方 交 付 税	198,865,599	199,186,921	100.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	879,486	845,407	96.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	10,595,950	5,323,862	50.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	17,625,953	17,558,970	99.6
9 国 庫 支 出 金	163,281,324	129,947,673	79.6
10 財 産 収 入	4,265,636	4,533,108	106.3
11 寄 附 金	476,159	473,331	99.4
12 繰 入 金	13,188,380	9,383,887	71.2
13 繰 越 金	30,342,071	30,342,070	100.0
14 諸 収 入	111,004,313	104,132,606	93.8
15 県 債	139,247,500	93,409,320	67.1
合 計	1,191,579,418	1,085,214,004	91.1

<平成 28 年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,750,900 ^{千円}	1,561,237 ^{千円}	89.2 [%]
2 総 務 費	44,739,762	37,674,873	84.2
3 企 画 開 発 費	17,172,218	13,667,057	79.6
4 生 活 環 境 費	13,779,469	8,635,196	62.7
5 保 健 福 祉 費	198,765,863	140,842,180	70.9
6 労 働 費	3,382,962	3,049,887	90.2
7 農 林 水 産 業 費	57,254,666	38,734,764	67.7
8 商 工 費	80,448,585	78,150,413	97.1
9 土 木 費	166,839,893	104,705,308	62.8
10 警 察 費	62,438,012	55,301,415	88.6
11 教 育 費	275,387,153	243,047,039	88.3
12 災 害 復 旧 費	7,721,707	3,604,438	46.7
13 公 債 費	143,595,344	143,551,494	100.0
14 諸 支 出 金	118,090,909	118,090,859	100.0
15 予 備 費	211,975	—	—
合 計	1,191,579,418	990,616,160	83.1

2 特別会計

特別会計の平成 29 年 3 月 31 日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、県は、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成 28 年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

会計別	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
競輪事業	千円 17,152,266	千円 16,123,375	% 94.0	千円 15,277,807	% 89.1
公債管理	147,043,638	147,029,076	100.0	147,023,455	100.0
市町村振興資金	1,999,127	1,923,263	96.2	1,108,150	55.4
鹿島臨海工業地帯造成事業	2,514,406	3,081,678	122.6	1,608,277	64.0
母子・父子・寡婦福祉資金	234,087	230,360	98.4	109,309	46.7
県立医療大学附属病院	2,624,539	2,336,861	89.0	2,456,462	93.6
中小企業事業資金	2,242,511	2,262,121	100.9	1,547,608	69.0
農業改良資金	287,541	287,886	100.1	56,852	19.8
林業・木材産業改善資金	227,675	227,739	100.0	—	—
沿岸漁業改善資金	249,398	249,391	100.0	26,819	10.8
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—
港湾事業	48,181,878	29,225,307	60.7	27,420,624	56.9
都市計画事業土地区画整理事業	43,952,325	43,767,814	99.6	38,910,439	88.5
合計	266,709,391	246,744,871	92.5	235,545,802	88.3

IV 県民の県税負担の状況について

県の財政は、県民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。なかでも県税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しています。

平成29年度の県税の当初予算額は、3,722億6,000万円(1世帯当たり32万6,398円、1人当たり12万8,495円)となっています。

＜県民の県税負担状況＞

税目	区分	平成29年度当初予算額	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
		千円	円	円
直接税		267,895,208	234,891	92,471
県民税		124,648,387	109,292	43,026
事業税		82,097,075	71,983	28,338
不動産取得税		6,319,610	5,541	2,181
自動車取得税		3,594,583	3,152	1,241
自動車税		49,943,042	43,790	17,239
その他の税		1,292,511	1,133	446
間接税		104,364,818	91,507	36,024
地方消費税		66,735,102	58,514	23,035
県たばこ税		3,580,588	3,139	1,236
ゴルフ場利用税		2,723,707	2,388	940
軽油引取税		31,325,421	27,466	10,813
その他の税		—	—	—
計		372,260,026	326,398	128,495

(注) 世帯数 1,140,510 世帯、人口 2,897,065 人 (29.4.1 現在 統計課調べ)

県民税には、森林湖沼環境税を含む。

軽油引取税には、旧法による税を含む。

V 県債及び一時借入金について

1 県債現在高

県では、県民福祉増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、県債を発行し、事業の推進を図っています。

平成29年3月31日現在の県債現在高は、一般会計2兆1,536億5,500万円、特別会計2,302億700万円で、その借入先別の内訳は、次のとおりです。

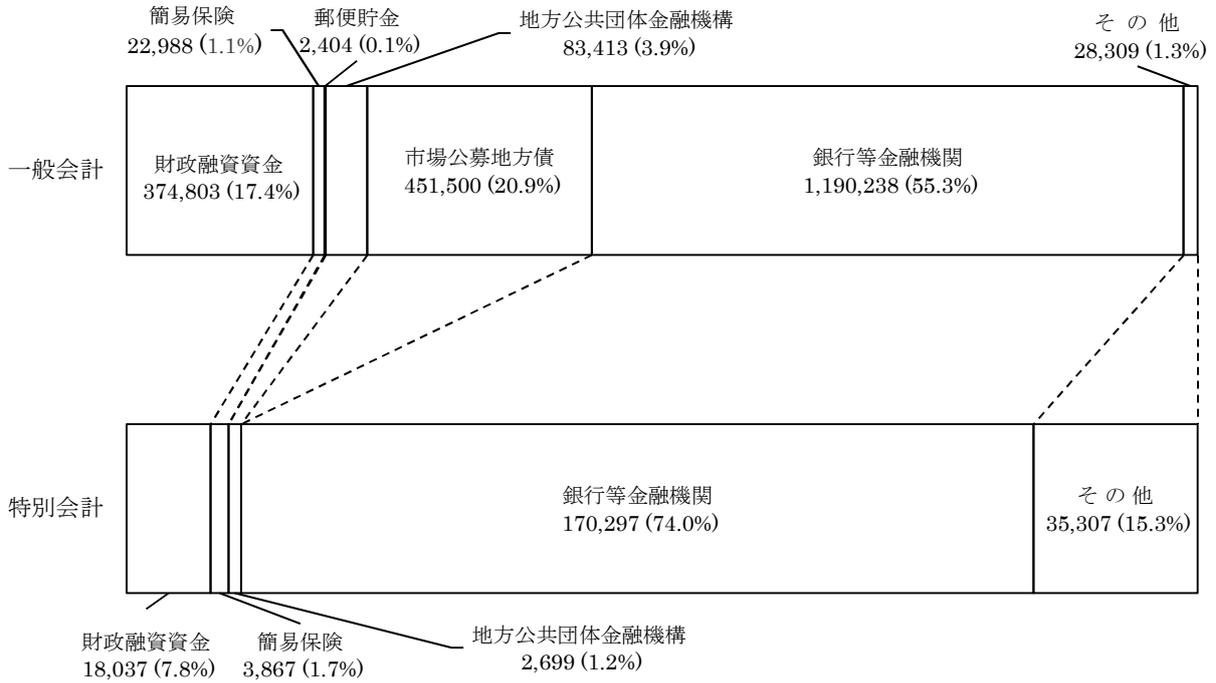
＜県債現在高表＞

(平成29年3月31日現在)

会計名	借入先	前期末現在高	平成28年10月1日から 平成29年3月31日まで		現在高
			借入額	償還額	
		千円	千円	千円	千円
一般会計	財政融資資金	386,515,726	9,117,900	20,830,402	374,803,224
	簡易保険	24,660,991	—	1,673,332	22,987,659
	郵便貯金	3,204,082	—	799,565	2,404,517
	小計	414,380,799	9,117,900	23,303,299	400,195,400
	地方公共団体金融機構	75,538,476	10,263,300	2,388,960	83,412,816
	市場公募地方債	442,500,000	33,500,000	24,500,000	451,500,000
	銀行等金融機関	1,208,174,322	81,031,300	98,967,701	1,190,237,921
	その他の他	28,620,744	11,320	323,365	28,308,699
	計	2,169,214,341	133,923,820	149,483,325	2,153,654,836
特別会計	財政融資資金	16,823,250	1,377,200	163,136	18,037,314
	簡易保険	4,481,130	—	614,464	3,866,666
	郵便貯金	—	—	—	—
	小計	21,304,380	1,377,200	777,600	21,903,980
	地方公共団体金融機構	2,833,880	—	134,710	2,699,170
	市場公募地方債	—	—	—	—
	銀行等金融機関	178,353,075	8,156,700	16,212,965	170,296,810
	その他の他	35,543,235	—	236,206	35,307,029
	計	238,034,570	9,533,900	17,361,481	230,206,989
合計	財政融資資金	403,338,976	10,495,100	20,993,538	392,840,538
	簡易保険	29,142,121	—	2,287,796	26,854,325
	郵便貯金	3,204,082	—	799,565	2,404,517
	小計	435,685,179	10,495,100	24,080,899	422,099,380
	地方公共団体金融機構	78,372,356	10,263,300	2,523,670	86,111,986
	市場公募地方債	442,500,000	33,500,000	24,500,000	451,500,000
	銀行等金融機関	1,386,527,397	89,188,000	115,180,666	1,360,534,731
	その他の他	64,163,979	11,320	559,571	63,615,728
	計	2,407,248,911	143,457,720	166,844,806	2,383,861,825

＜県債現在高の借入先別内訳＞

(単位：百万円)



2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済することになります。

平成 28 年度下半期の一時借入金状況は、次表のとおりです。

＜一時借入金状況＞

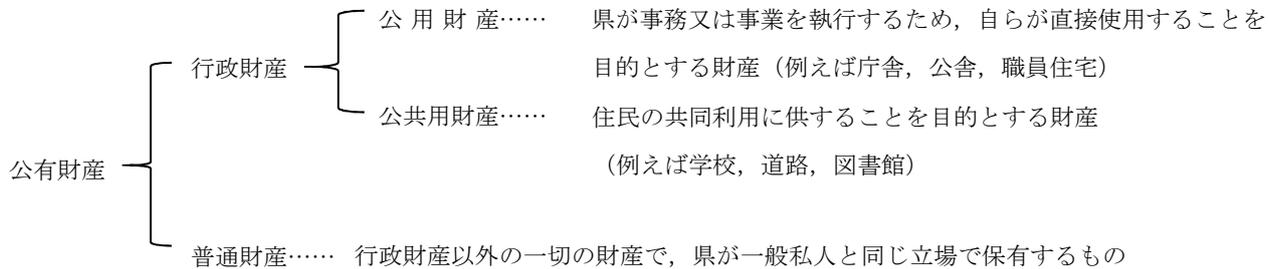
平成 28 年 10 月 1 日から
平成 29 年 3 月 31 日まで

借入先	前期末借入金 現在高	今期借入金		今期償還金		未償還額
		月	金額	月	金額	
	千円		千円		千円	千円
		10	—	10	—	—
		11	—	11	—	—
		12	—	12	—	—
		1	—	1	—	—
		2	—	2	—	—
		3	—	3	—	—
合計			—		—	—

VI 県有財産の状況について

1 公有財産現在高

公有財産は、次のように分類できます。



これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基礎となるものであり、その取得、管理及び処分について、県は、条例や規則に基づき、適切な執行に努めています。

平成 29 年 3 月 31 日現在において、県が所有している公有財産の現在高及び平成 28 年度下半期における公有財産の主な増減は次のとおりです。

<公 有 財 産 現 在 高 表>

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

区 分	単位の 名 称	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計 (A)	前期末現在高 (平成 29 年 3 月 31 日現在) (B)	増 減 高 (A)-(B)	
		公 用 財 産	公 共 用 財 産	計					
土 地	m ²	13,027,097.60	14,973,390.69	28,000,488.29	16,617,137.25	44,617,625.54	44,683,038.51	△65,412.97	
建 物	m ²	745,625.44	2,986,790.99	3,732,416.43	78,497.99	3,810,914.42	3,743,984.55	66,929.87	
立 木	m ³	346,939.49	707.88	347,647.37	—	347,647.37	300,147.37	47,500.00	
工 作 物	か こ い 等	m	140,394.30	398,777.28	539,171.58	620,877.71	1,160,049.29	1,181,808.73	△21,759.44
	電 柱 類	本	240	138	378	2	380	379	1
	門, 浄化槽 照明装置等	個	17,403	18,857	36,260	4,340	40,600	40,247	353
船 舶	隻	2	3	5	—	5	5	—	
航 空 機	機	1	—	1	—	1	1	—	
地 上 権 等	m ²	8,511,968.53	67,618.42	8,579,586.95	53,840.87	8,633,427.82	9,337,029.24	△703,601.42	
特 許 権 等	件	—	—	—	85	85	83	2	
株券, その他の有価証券等	円	—	—	—	—	—	67,383,086,052	△67,383,086,052	

＜公有財産の主な増減等状況＞

区 分		施 設 名	増減等数量	増減等事由
行政財産	土 地 (総 務 部)	1 旧北茨城地区磯原教職員住宅	△2,780.21 m ²	売 却
		2 旧坂東地区逆井教職員住宅	△2,469.00 m ²	売 却
		3 旧環境監視センター	△8,231.26 m ²	売 却
	建 物 (総 務 部) (商工労働観光部) (教 育 委 員 会) (警 察 本 部)	4 新原荘	△4,190.05 m ²	撤 去
		5 古河産業技術専門学院	△5,449.70 m ²	撤 去
		6 取手第二高等学校	4,434.59 m ²	新 築
		7 神栖警察署	4,942.00 m ²	新 築
普通財産	土 地 (総 務 部) (企 画 部)	8 旧茨城県畜産試験場	△22,764.17 m ²	譲 与
		9 茨城中央工業団地	△7,157.23 m ²	売 却
	(保 健 福 祉 部) (土 木 部)	10 空港テクノパーク	8,701.85 m ²	寄 付 受 入
		11 鹿島臨海工業団地第3工区(神の池西部地区) A	△2,465.58 m ²	売 却
		12 やさしさのまち「桜の郷」整備事業用地	△4,498.01 m ²	売 却
		13 常陸那珂港区港湾関連用地中央ふ頭地区	128,801.00 m ²	埋 立

※ 平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの主な増減状況

2 基金の状況

基金は、特定の目的のために、財産を維持し、基金を積み立て、又は定額の資金を運用するため設けるものです。

本県では、平成29年3月31日現在で37の基金が設置されており、平成28年度下半期における積立て、取崩しの状況は、次表のとおりです。それぞれの基金について、法律及び条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

＜基金の状況＞

平成28年10月1日から
平成29年3月31日まで

基金名	前期末現在高	今 期		差引現在高
		積立額	取崩額	
	千円	千円	千円	千円
茨城県財政調整基金	18,507,918	403,438	32,553	18,878,803
茨城県災害救助基金	1,579,532	191,318	9,355	1,761,495
茨城県美術資料取得基金	205,000	—	—	205,000
茨城県県債管理基金	93,742,422	17,543,949	24,708,688	86,577,683
一般会計分	41,241,093	2,563,568	—	43,804,661
特別会計分※	52,501,329	14,980,381	24,708,688	42,773,022
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	—	—	—	—
茨城県発電用施設周辺地域 企業立地資金貸付基金	253,627	15,568	—	269,195
茨城県環境保全基金	363,138	851	190,443	173,546
茨城県緑化基金	97,425	25	25,033	72,417
茨城県森林整備担い手対策基金	196,597	49	24,367	172,279
茨城県ふるさと水と土基金	972,636	243	9,154	963,725
茨城県特別電源所在県 科学技術振興基金	—	—	—	—
茨城県競輪事業基金	1,230,136	100,308	—	1,330,444
茨城県原子力安全等推進基金	233,210	58	6,717	226,551
茨城県介護保険財政安定化基金	1,675,829	82,085	—	1,757,914
茨城県森林整備地域活動支援基金	9,344	1	1,975	7,370
茨城県放射線利用試験 研究施設等整備基金	—	—	—	—
茨城県有害廃棄物等撤去基金	27,472	211	2,040	25,643
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	3,045,810	244,809	—	3,290,619
茨城県森林湖沼環境基金	915,099	1,821,254	1,747,429	988,924
茨城県雇用創出等基金	1,753,637	1,310	1,133,869	621,078
茨城県健やか子ども基金	1,601,435	1,041,997	1,195,418	1,448,014
茨城県消費者行政活性化基金	22,565	106	—	22,671
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	18,580	5	—	18,585
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	24,389	6	22,457	1,938
茨城県地域医療再生基金	2,761,933	638	944,786	1,817,785

茨城県高等学校等奨学基金	199,208	44	25,764	173,488
東日本大震災復興基金	4,740,855	5,316	1,382,336	3,363,835
東日本大震災復興交付金基金	656,405	165	399,659	256,911
茨城県農地集積総合支援基金	1,825,872	460	673,842	1,152,490
茨城県国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金	6,006,005	501,543	—	6,507,548
茨城県幡谷教育振興基金	104,850	5	—	104,855
茨城県地域医療介護総合確保基金	4,996,813	3,630,067	497,142	8,129,738
公共施設長寿命化等推進基金	2,000,000	5,000,500	—	7,000,500
文化振興基金	2,000,000	1,002,500	2,500	3,000,000
がん対策基金	2,000,000	1,002,535	2,500	3,000,035
国民健康保険財政安定化基金	518,200	1,033,290	—	1,551,490
医療提供体制確保基金	—	3,000,000	—	3,000,000
合計	154,285,942	36,624,654	33,038,027	157,872,569

※ 満期一括償還県債の元金償還に充てるための積立て